

2017年3月期 第2四半期 決算・経営説明会

2016/11/22

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 皆様おはようございます。第一生命ホールディングスの稲垣です。
- 本日は、ご多忙の中、第一生命グループの決算・経営説明会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2017年3月期 第2四半期 決算・EEV	3
■ 中期経営計画「D-Ambitious」進捗報告と今後の経営戦略	11
■ 参考データ	28

■ 2017年3月期第2四半期決算は減収・減益も、増配予想は維持

当第2四半期累計の決算は、円高進行や、低金利環境の継続を踏まえた販売抑制により減収。また、金利変動を背景とする会計的影響により減益。期初想定以上の外部環境の悪化を踏まえ、経常収益、基礎利益の業績を下方修正するも、連結経常利益・純利益（親会社株主に帰属する純利益）および配当予想は据え置き

■ 持株会社体制への移行を完了し、新創業第2ステージへ

新創業第2ステージを迎えるにあたり、3つの成長エンジンにおける各種取組みが着実に進展。InsTechの活用や、かんぽ生命との業務提携、アセットマネジメント事業の強化など新たな取組を戦略に組み込み、持続的な成長を目指す

■ 健全性の状況、および今後の成長加速に向けて

第一生命（単体）のソルベンシー・マージン比率は950%と高い健全性を維持。経済価値ベースの資本充足率は、自助努力を通じ前期末比で改善するも、中計期間中の目標達成に向けては一定の金融環境の改善が前提となる。グローバルな資本規制の導入を見据え、規制当局との対話を深めつつ健全性対応を図り、ERMに基づく持続的成長に向けた取組を継続

- 本日のポイントを3点にまとめました。
- 第一に、決算についてです。当第2四半期累計では、円高の進行に加え、低金利環境の継続を踏まえて戦略的にトップラインを抑制したため、減収となりました。利益指標では、主に第一フロンティア生命における金利変動要因で減益となりました。期初に想定した以上に外部環境の悪化が見られたため、経常収益、基礎利益の業績予想を下方修正しましたが、純利益や株主配当の予想は据え置きました。
- 第二に、当社は今年10月に持株会社体制への移行を完了し、“新創業第2ステージ”がスタートしましたが、今年度上半期においても、3つの成長エンジンのそれぞれにおいて進展が見られました。InsTechを活用した商品開発、資産運用の高度化、かんぽ生命との業務提携の進展、アセットマネジメントOneの設立や米国ジャナスの英国ヘンダーソンとの経営統合の合意など、新たな取組みを戦略に組み込むことで持続的な成長を目指して行きます。
- 第三に、健全性の状況と、今後の成長加速に向けての考え方をお話します。厳しい外部環境の中、7月に実施した永久劣後債による資本増強などを通じて、第一生命単体のソルベンシー・マージン比率は950%と、高い健全性を維持しています。経済価値ベースの資本充足率は前期末比で改善したものの、中計目標としている水準に向けては、金利水準など、一定の金融環境の改善が前提となります。当社では健全性対応を図りつつ成長分野への投資を継続し、持続的成長に取り組んでいきます。
- 4ページをご覧ください。

2017年3月期 第2四半期決算・EEV

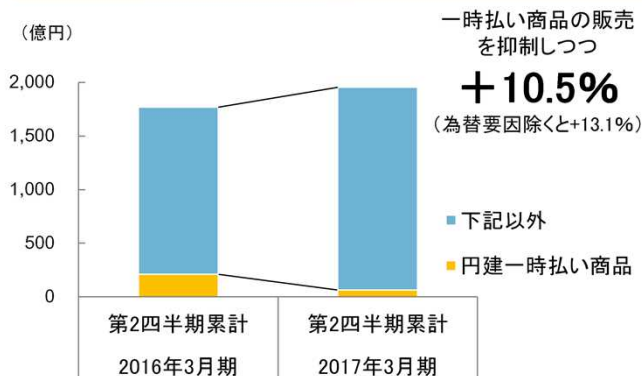


Dai-ichi Life
Holdings

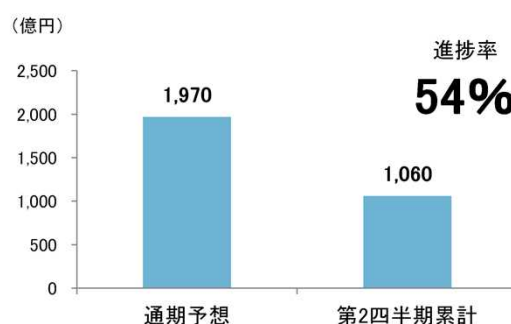
戦略的に一時払い商品を販売抑制

機動的な資産配分や資産運用の高度化を通じた運用利回りの維持・向上

グループ新契約年換算保険料



親会社株主に帰属する中間純利益



- 2017年3月期 第2四半期を総括しますと、マイナス金利政策が継続される中、市場金利は低位で推移しました。これを受け、国内生命保険事業では一時払いの貯蓄性商品の販売を抑制しました。
- 戦略的にトップラインを抑制しながら、低金利が中長期的に続く環境下においても収益を確保できる体質を固めるべく、機動的な資産配分や、伝統的資産とはリスク特性が異なる分野への投資を加速することで資産運用の高度化を進めるなど、利益にこだわった運営を行いました。
- 決算は前年同期比でこそ減収・減益となりましたが、海外生命保険事業の利益貢献が堅調に拡大しており、第2四半期累計の親会社株主に帰属する中間純利益は、通期の予想に対して54%と、ほぼ想定通りの進捗となりました。
- 5ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 業績ハイライト

- 連結経常収益は、低金利環境を踏まえた販売抑制などにより、減少。これを踏まえ、第一フロンティア生命の経常収益および連結経常収益について、通期予想を下方修正。
- 連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾は、円高の影響などで減少も、期初の通期予想対比で想定線。

(億円)					<参考>		
	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2016/5/13 発表予想	2016/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	36,833	31,901	△4,932	△13%	64,600	62,770	51%
第一生命単体	21,049	20,277	△772	△4%	37,960	37,960	53%
連結経常利益	2,412	2,203	△208	△9%	4,060	4,060	54%
第一生命単体	1,840	1,826	△14	△1%	3,240	3,240	56%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,351	1,060	△291	△22%	1,970	1,970	54%
第一生命単体	909	848	△61	△7%	1,330	1,330	64%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

- 2017年3月期第2四半期の業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は、戦略的な販売抑制により前年同期比13%減となりました。また、第一フロンティア生命における上半期の保険販売のペースを踏まえ、連結経常収益の通期予想を下方修正しました。
- 連結経常利益は同9%減、親会社株主に帰属する中間純利益は同22%減となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾		【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)		(百万豪ドル)			(億円)		
	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計 (2-6月)	17/3期 2Q累計 (1-6月)	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	21,049	20,277	△4%	10,406	6,355	△39%	3,472	4,312	1,626	1,844	+13%	36,833	31,901	△13%
保険料等収入	14,071	13,142	△7%	9,919	5,406	△45%	2,130	2,693	1,449	1,662	+15%	27,900	22,706	△19%
資産運用収益	5,459	5,262	△4%	486	615	+27%	1,149	1,412	14	138	+863%	7,100	7,135	+0%
経常費用	19,209	18,450	△4%	10,082	6,357	△37%	3,282	3,971	1,550	1,722	+11%	34,421	29,697	△14%
保険金等支払金	13,631	11,453	△16%	2,960	3,102	+5%	1,865	2,393	937	1,135	+21%	19,664	17,898	△9%
責任準備金等繰入額	267	1,613	+503%	4,106	6	△100%	929	807	168	173	+3%	5,571	2,185	△61%
資産運用費用	1,624	1,304	△20%	2,446	2,896	+18%	60	284	90	22	△76%	3,982	4,252	+7%
事業費	2,015	2,088	+4%	510	319	△37%	308	384	301	334	+11%	3,258	3,159	△3%
経常利益(△は損失)	1,840	1,826	△1%	324	△2	--	189	340	75	122	+62%	2,412	2,203	△9%
特別利益	1	44	+3,511%	--	--	--	--	0	--	--	--	1	44	+3,326%
特別損失	104	243	+134%	12	15	+23%	--	0	0	--	△100%	116	258	+122%
純利益 ⁽²⁾ (△は損失)	909	848	△7%	286	△17	--	126	227	56	78	+40%	1,351	1,060	△22%

(1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=122.45円(16/3期2Q)、102.91円(17/3期2Q)、1豪ドル=84.06円(16/3期2Q)、77.04円(17/3期2Q)で円換算しています。
(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、販売抑制を通じて保険料収入が減少しましたが、これはマイナス金利環境下での国債投資を回避するという意志に基づくものです。純利益は減少しましたが、これは前年同期の反動でして、通期予想との対比では、為替のヘッジポジションが円高のため上振れし、高い進捗率となっています。
- 第一フロンティア生命でも円建商品を販売停止したことなどにより、保険料等収入は減少しましたが、一方で解約も減っており、保有契約は増加しました。純利益から純損失へと転じましたが、これは主に、第1四半期における、国内外の金利低下に伴うマイナスの影響です。ただし、第2四半期には国内金利の上昇などにより、第1四半期に計上した純損失の多くを相殺しました。
- プロテクトティブ社は、前年同期が5ヶ月間であるため前年比較はありませんが、買収事業における定期保険ブロックの貢献などもあり、通期の純利益予想である300百万米ドルに向けて良好な実績となりました。ただし、ここには同社が契約する再保険会社に帰属すべき一時的な資産運用益が含まれております。この利益は、今後、10年以上かけて再保険会社へ分割して支払いを行います。
- TAL社の保険料等収入は、昨年度下半期に獲得した団体契約の影響により現地通貨建てで増加しました。また、現地金利の低下に伴う押し上げ要因により、増益となりました。
- 全体としては、国内の環境変化を踏まえた機動的な対応をとることでボトムラインにこだわりながら、事業分散・地域分散の果実を得ることで、通期予想対比でほぼ想定通りの決算内容となりました。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想 - 2017年3月期業績予想

- 当第2四半期累計の業績は、概ね計画に沿った進捗。ただし、第一フロンティア生命における保険販売の進捗や、第一生命における円高の影響を踏まえ、業績予想を一部下方修正。
- 経常利益、純利益の予想は据え置き。1株当たり配当金も予想を据え置き。

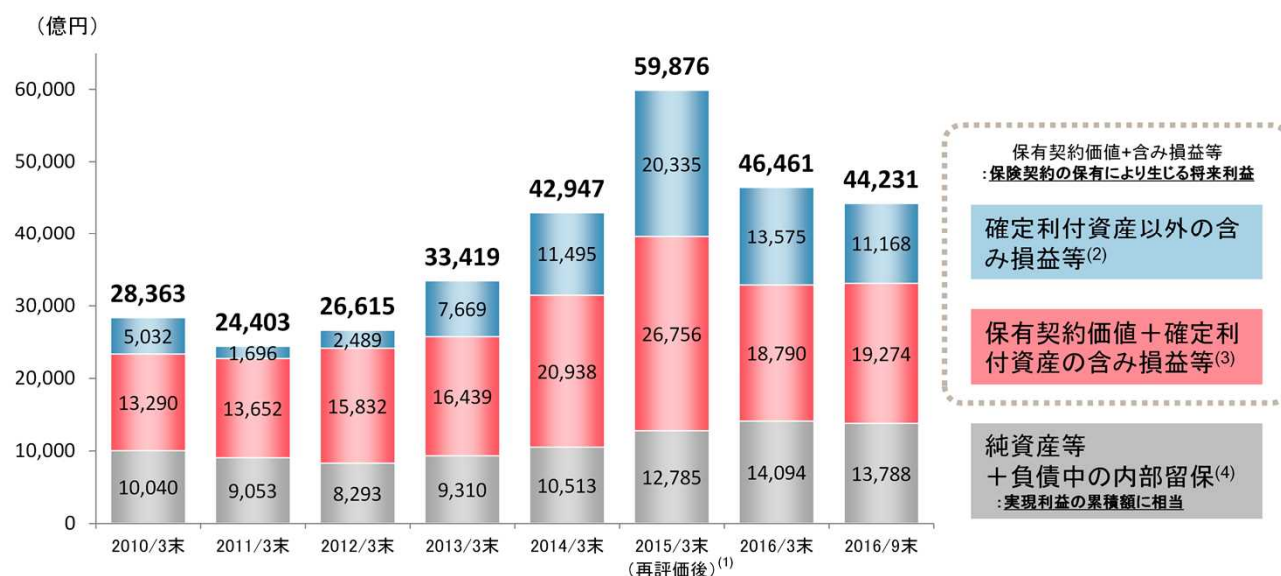
	16/3期	17/3期(予) ※2016/11/14 発表予想	増減	(参考) 17/3期(予) ※2016/5/13 発表予想
連結経常収益	73,339	62,770	△ 10,569	64,600
第一生命単体 ⁽¹⁾	42,657	37,960	△ 4,697	37,960
第一フロンティア生命	19,675	12,180	△ 7,495	14,010
プロテクティブ (百万米ドル)	6,784	8,460	+ 1,675	8,460
TAL (百万豪ドル)	3,231	3,900	+ 668	3,900
連結経常利益	4,181	4,060	△ 121	4,060
第一生命単体	3,442	3,240	△ 202	3,240
第一フロンティア生命	296	210	△ 86	210
プロテクティブ (百万米ドル)	399	460	+ 60	460
TAL (百万豪ドル)	152	180	+ 27	180
連結純利益 ⁽²⁾	1,785	1,970	+ 184	1,970
第一生命単体	1,291	1,330	+ 38	1,330
第一フロンティア生命	243	150	△ 93	150
プロテクティブ (百万米ドル)	268	300	+ 31	300
TAL (百万豪ドル)	119	120	+ 0	120
1株当たり配当金	35円	40円	+5円	40円
(参考:基礎利益)				
第一生命グループ	5,351	4,600程度	△ 751	5,000程度
第一生命単体	4,654	3,500程度	△ 1,154	3,800程度

(1) 持株会社体制移行に伴う第一生命単体の考え方につきましては、詳しくは80ページをご覧ください。
 (2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 続いて第一生命グループの2017年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 冒頭でお示した通り、当第2四半期累計期間の業績は、通期業績予想に対して概ね計画に沿った進捗となりました。しかし、個別に見れば、第一フロンティア生命において販売が減速したほか、第一生命においては、足元までの円高により外国証券からの利息配当金が円ベースで減少しました。こうしたことを踏まえ、経常収益と基礎利益の予想を引き下げました。
- 経常利益、純利益の予想は据え置きとしました。内外の金融・経済環境の変化がグループ損益に与える影響を慎重に見極める必要があると考えているためです。
- 8ページをご覧ください。

- グループEEVは主に円高により前期末比で減少したが、前四半期末比では大幅な増加。

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



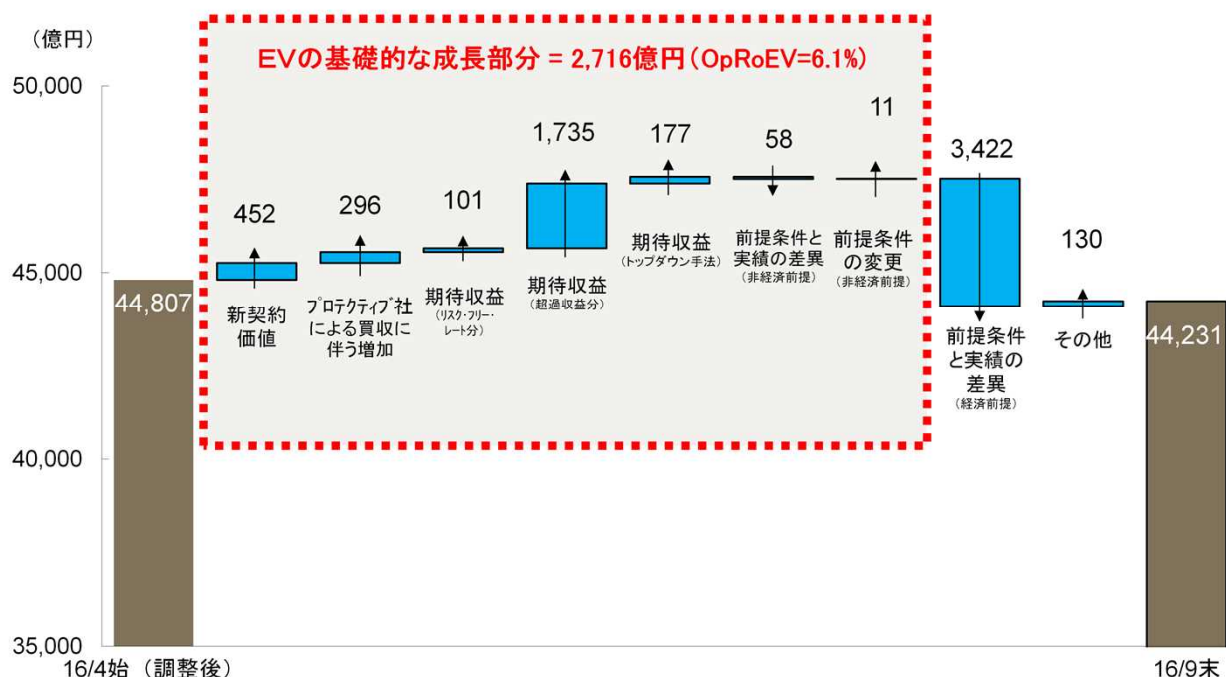
(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) グループEEVの修正純資産から含み損益を除いた額を計上しています。

- 2016年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- ご覧のグラフは、第一生命グループのEVについて、資産・負債の対応関係を考慮して再分類し表示したものです。
- 2016年9月末のEVは約4.4兆円となりました。主に円高の進行に伴い、第一生命の外貨建資産や海外事業のEVの円換算値が減少しました。ただし現地通貨ベースでは、海外各事業においてEVが増加しました。
- また、金利が一時的に大きく低下していた前四半期末との比較では大幅な増加となっています。
- 9ページをご覧ください。



(注) 詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、株主還元に関する調整後の前期末EVに対して、新契約価値による増加が約450億円、プロテクティブによる定期保険ブロックの買収に伴う増加が約300億円、期待収益による増加が約2,000億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約2,700億円の増加部分はEVの基礎的な成長部分と言え、その成長率は6.1%でした。経済前提に関する前提条件と実績の差異は、主に円高の影響により、約3,400億円のマイナスとなりました。
- EVの変動額のうち国内金利の低下によるマイナスの影響は約1,300億円でした。また、円高によるマイナスの影響は、海外事業のEVの円換算値の減少を含めると、約3,000億円でした。
- 10ページをご覧ください。

新契約価値

【第一生命グループ】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	1,435	452	▲ 982
収入保険料現価 (B)	25,394	22,676	▲ 2,717
新契約マージン (A/B)	5.65%	2.00%	▲ 3.65ポイント

別途、プロテクティブが実施した定期保険ブロック買収によるEV増加が+296億円

【第一生命】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	1,012	293	▲ 718
収入保険料現価 (B)	13,946	14,606	+ 660
新契約マージン (A/B)	7.26%	2.01%	▲ 5.25 ポイント

主な要因
▲金利低下、
▲商品ミックスの
変化、
+解約失効率・更新率の改善

【第一フロンティア生命】

(億円)

	16/3期 2Q累計 (再評価後)	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	327	80	▲ 246
収入保険料現価 (B)	8,868	4,742	▲ 4,126
新契約マージン (A/B)	3.69%	1.70%	▲ 1.99 ポイント

主な要因
▲新契約の減少、
▲金利低下、
▲商品ミックスの
変化

【プロテクティブ】

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	22	8	▲ 13
収入保険料現価 (B)	1,824	2,466	+ 642
新契約マージン (A/B)	1.22%	0.34%	▲ 0.88 ポイント

主な要因
▲金利低下、
▲円高
(別途、定期保険
ブロック買収によるEV増加が+
296億円)

【TAL】

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
新契約価値 (A)	73	70	▲ 2
収入保険料現価 (B)	755	861	+ 105
新契約マージン (A/B)	9.67%	8.16%	▲ 1.51 ポイント

主な要因
+金利低下、
▲円高

(1) 再評価後の前期数値からの増減を記載しております。プロテクティブの16/3期2Q累計は、2015年2-6月の5ヶ月間です。

10

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- グループの新契約価値は前年同期比で減少し、約450億円でした。これは主に、国内生保事業における金利低下の影響によるものです。
- プロテクティブの新契約価値は微減しましたが、別途、定期保険ブロックの買収による影響で、EVは約300億円増加しました。
- TALの新契約価値は現地通貨ベースでは増加しましたが、円建てでは減少しました。
- このように、当第2四半期累計の新契約価値は減少しましたが、この解釈について少し補足します。
- 当社含め広く採用されている「市場整合的手法」という計算方法は、その時点の金利が超長期の将来まで含めて実現するという、強い前提にもとづいています。一時払貯蓄性商品の場合は、契約時に収入された保険料を足下の金利等に基づいて運用する必要が生じますが、そのような商品の販売は抑制しております。
- 一時払商品の販売抑制や保険料の前納を止め、平準払いの保険にシフトすることで、国債への投資を回避し、ストックの運用利回りを温存する取組みをしています。これは、低金利が中長期的に続く環境下において収益力を確保するためには有効な手段であると考えています。
- こうしたことから、新契約の責任準備金に適用する運用利回りは必ずしも足下の金利と同一となるわけではなく、お示ししている新契約価値は、一つの手法、一つの前提に基づく評価額である、という点には留意が必要です。
- 以上で私からの説明を終わります。ここからは、社長の渡邊より、中期経営計画の戦略についてご説明します。

2015-17年度 中期経営計画

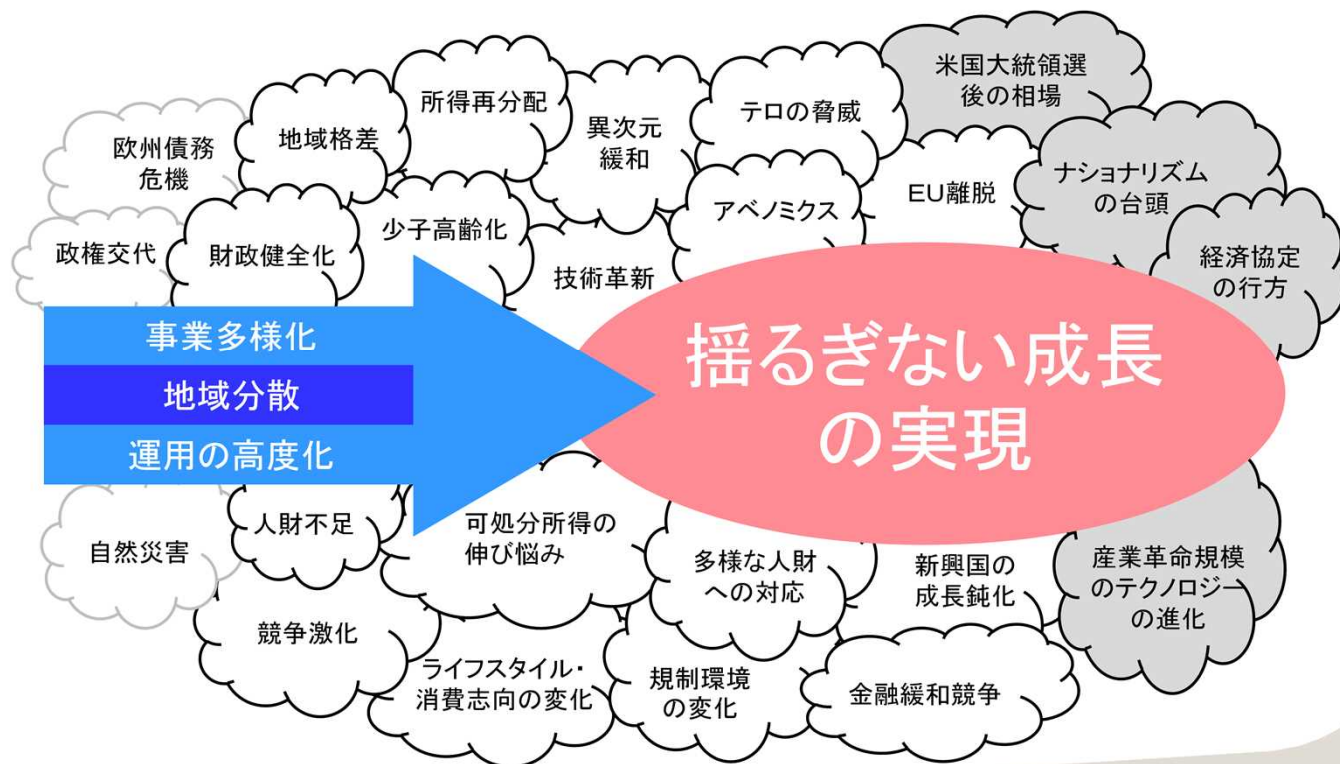


進捗報告と今後の経営戦略



Dai-ichi Life
Holdings

- 渡邊でございます。皆様、改めまして、本日はご参加いただき誠にありがとうございます。
- 早速ですが、中期経営計画「D-Ambitious」の進捗状況ならびに今後の経営戦略についてご説明いたします。
- 12ページをご覧ください。



- まず、環境認識をご説明します。
- ご存知の通り、当社は2010年の上場直後から厳しい環境の下での経営を強いられました。それ以降も新興国の成長鈍化や英国のEU離脱、マイナス金利など、内外で大きな変化を経験しています。
- 最近では、米国大統領選後に、世界的に金融市場が変動しましたが、ナショナリズムの台頭や、それを踏まえた経済協定の不透明感など、今後も更なる変化が予想されます。
- そのような環境においても、第一生命グループは事業の多様化・地域分散を進め、また内外の金融市場の変動に対して運用の高度化に取り組み、持続的な企業価値創造への基盤を築くことに努力してきました。
- 13ページをご覧ください。



第一生命ホールディングス

持株会社体制への移行の意義 --- 変化対応力

第4次産業革命

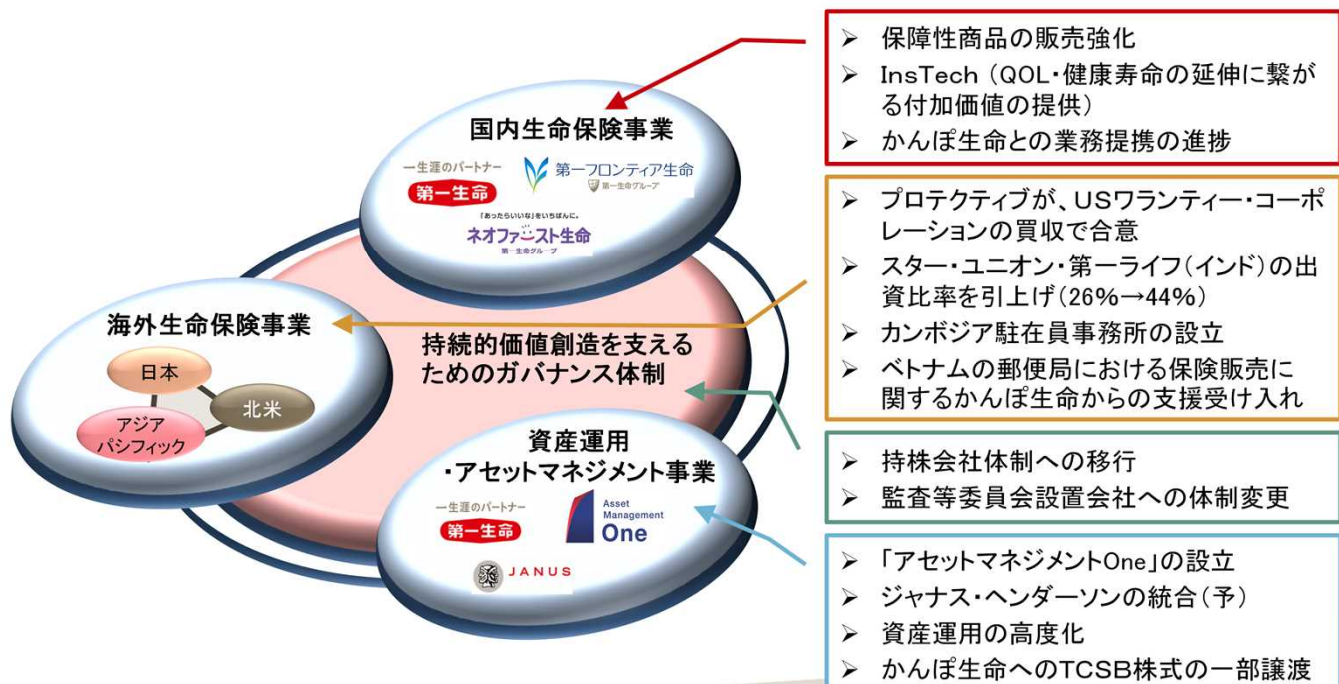
超スマート社会

Society5.0

13

- このような中であって、10月1日に、第一生命グループは持株会社体制へ移行し、株式会社化・上場で迎えた“新創業”に続く「新創業第2ステージ」の幕を開けました。
- なぜ今、持株会社体制なのか。その意義を一言で言うと「変化対応力」を高めるということになります。私たちは未来に向かう大きな節目を迎えましたが、時代も大きな変化の中にあります。
- 特にテクノロジー面では、IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造の変革「第4次産業革命」や、政府・経団連が主導する「超スマート社会」の実現に向けた「Society5.0」への取組みによって、先進的な情報技術をもって大きく変化した世界が将来、予想されています。
- そうした時代においては、業界再編も必然として起こりえるでしょう。第一生命グループはこれまでも、変革を恐れない精神で価値創造を続けてきましたが、将来においても業界をリードして変革し、皆さまの期待に応えていきたいと考えます。
- 14ページをご覧ください。

- 内外の金融・経済環境が大きく変動しているが、短期的な変動に振られることなく、事業の長期持続性の観点から、健全性の確保を前提として成長戦略を進めていく



- 中期経営計画で掲げた「3つの成長エンジン」に基づく成長戦略については、国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業のそれぞれにおいて、進展が見られました。
- InsTechを通じたイノベーションの創造、かんぽ生命との提携を通じた国内外での成長戦略の検討に加え、アセットマネジメント事業の事業基盤の強化・拡大などを戦略に組み込んでいきます。
- 次の15ページより、個別の取組みをご説明します。

第一生命

 一生のパートナー
第一生命

InsTech

INS TECH

- 保障性商品の販売拡充
 - ・ 若年層をターゲットとした「ブライトWay U-29」の導入
 - ・ 介護等を保障する法人向け新商品「エクシードU」を発売
- 営業職員チャネルの更なる強化
- 基礎率の改定を見据えた戦略的な保険料設定と商品の差別化

営業職員数および1人当たり新契約件数



➤ ICTの急速な進歩による既存ビジネスモデルの変革

- ・ QOL向上に繋がる付加価値
- ・ 健康寿命の延伸に資する商品・サービスを提供
- ・ お客さま一人ひとりに最適な提案をガイド
(コンサル手法・提案商品・タイミング 等)
- ・ お手続き迅速化・お客さま利便性向上
- ・ 診査・告知項目の簡素化



15

- 成長エンジンの一つめである国内生命保険事業についてお話しします。
- 国内においては、当面、低金利環境の継続が見込まれるため、こうした環境変化への機動的・戦略的な対応が今後の優劣を決定するでしょう。第一生命では、主力である保障性商品の販売に、より一層シフトする「保障オリエンテッド戦略」を新たに推進しております。若年層をターゲットとした「ブライトWay U-29」、介護等を保障する法人向け新商品「エクシードU」も堅調に推移するなど、保障マーケットへの取組みを重点的に展開しています。
- 第2四半期までは個人年金の販売の増加が顕著でしたが、保障性商品へのシフトは実現に向かっています。【昨日までの販売件数は、「ブライトWay U-29」で9万5,484件、「ブライトWay」全体で30万9,969件、「エクシードU」は6,200件と、極めて好調に進展しています。】
(※4月分から12月分第一報申込み実績まで)
- こうした取組みを支えている営業職員の増強にも戦略的に取り組んできました。営業職員制度を改定し、育成期間を延長したほか、評価体系においてもお客さまの拡大に重点を置いています。目下、在籍・生産性は着実に上昇しております。
- また、来年度以降、標準予定利率など基礎率の改定が見込まれる中、引き続き、性・年代・マーケット別に、きめ細かい商品・サービスを提供していきますが、長期的な視野では、新たな付加価値の提供が求められるでしょう。
- ICT、AI、ビッグデータ等の活用により、保険ビジネスは大きく変化していく可能性があります。今はまだ想像もできない商品・サービスが、“InsTech”の推進によって出現しているかもしれません。そうした時代においても、第一生命グループが業界をリードできるように、今からグループ総力を挙げて果敢な挑戦を続けています。
- 16ページをご覧ください。

第一フロンティア生命



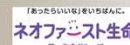
➤ 窓販市場のリーディングカンパニーとしての強みの発揮

- ・ 代理店との関係強化（サポート面での差別化）
- ・ 代理店との共同開発等による競争力の高い商品
- ・ 業界随一の商品ラインアップで環境変化に対応
⇒ 据置期間の短い外貨建定額年金がヒット



- 保有契約規模の拡大によるコスト効率の向上
- 「顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」の実践

ネオファースト生命



➤ 比較購入志向のお客さまニーズを先取りした商品ラインナップの拡充

- ・ 新たな保険の形を創造し、市場を開拓
- ・ 健康年齢®*を活用した新商品の販売

① 収入保障保険



三大疾病にも備えられる
もしもの時にご家族へ
安心を毎月お届けする保険

新発売

「健康年齢®*」
を使用した商品
「カラダ革命」発売
(12月予定)

※株式会社日本医療データセンターの登録商標

➤ 銀行・来店型ショップへの営業推進・サポート体制強化

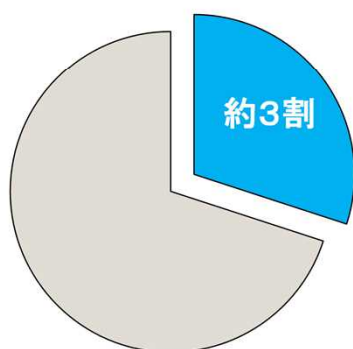
- ・ 代理店サポート体制強化に加え、契約管理インフラやサポートデスクの機能向上により、委託先の拡大・深耕を目指す。

- 第一フロンティア生命では、窓販市場のリーディングカンパニーとして、引き続き強みを発揮しながら商品・チャネルの拡充を行うと同時に、「顧客本位の業務運営」、いわゆるフィデューシャリー・デューティーを実践していきます。足元では、厳しい外部環境にさらされていますが、外貨建て定額年金保険のカテゴリーにおいて新商品の販売を開始し、商品ラインアップの一層の拡充を進めるなど、変化するお客さまニーズに適切な対応を行っています。
- 今年の8月に営業開始から1年を迎えたネオファースト生命においては、2016年3月に引受基準緩和型の医療保険、9月には健康であれば保険料が割引になる収入保障保険を発売するなど、商品ラインナップの充実、ならびに取扱代理店の拡大に取り組み、着実に販売実績を伸ばしています。
- 12月には、業界で初となる、健康年齢を活用した新商品「カラダ革命」の販売も控えています。最後発なので、「健康」にエッジを立てて、市場認知度の向上や、ブランディングを通じ、成長軌道が描けるよう取り組んでいきます。
- 17ページをご覧ください。

- 海外事業の連結業績への貢献は確実に進展し、業界屈指の水準に
- 国内事業との地理的分散効果を発揮し、連結業績の安定化に寄与

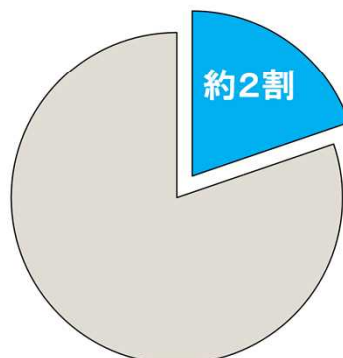
当期純利益

■ 海外6社計 □ 左記以外



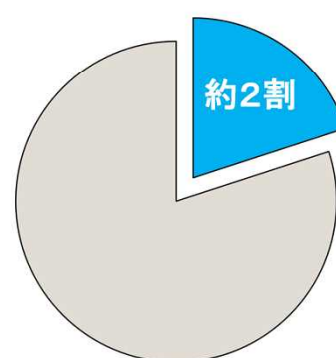
保有年換算保険料

■ 海外3社計 □ 国内3社計



EV

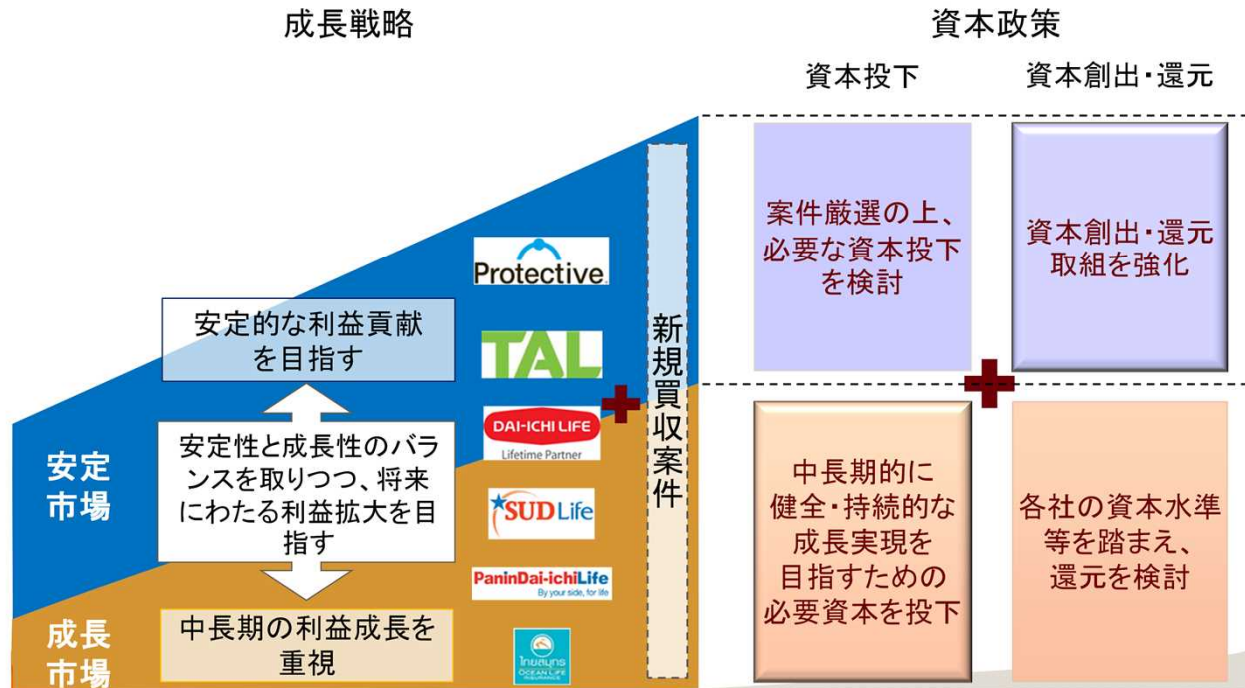
■ 海外3社計 □ 左記以外



(注) 海外3社とは、100%出資の海外生保子会社(プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナム)3社を指す。国内3社とは、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命を指す。当期純利益は2017年3月期第2四半期累計、保有契約年換算保険料およびEVは、2016年9月末実績。

- 成長エンジンの2つめは、海外生保事業です。
- 第2四半期決算を振り返ると、国内事業において戦略的な販売抑制を行うなどの結果、前年同期比でこそ減収・減益となりましたが、海外生保事業の収益貢献・利益貢献は堅調に拡大しております。従来から進めてきた、事業・地域分散が、着実に成果となって現れており、当社グループの強みとしていよいよ定着してきました。
- ご覧のように、当社の海外生命保険事業の貢献は、9月末の円高水準を反映しても、純利益で約3割、保有契約ベースやEVで約2割など存在感を高めており、今後も連結業績への貢献が期待されます。
- 18ページをご覧ください。

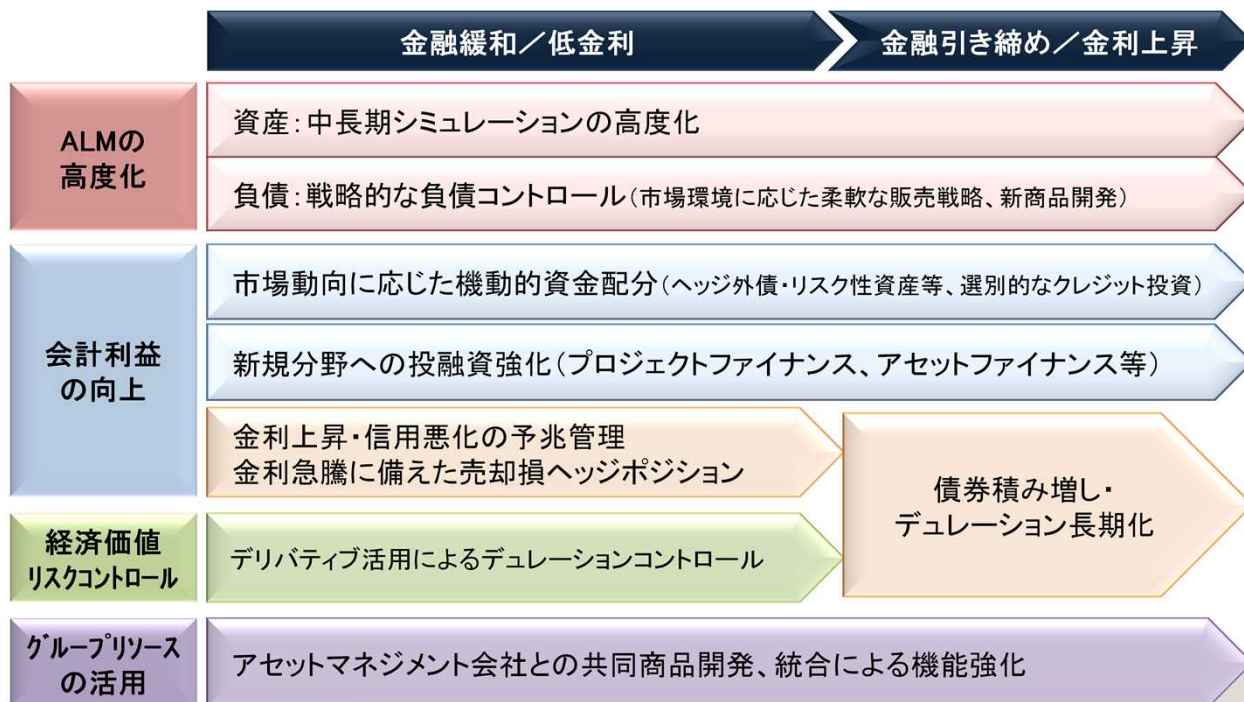
- 海外生保6社において、各社の成長ステージや資本水準を踏まえたERM取組を通じて成長戦略と資本政策のバランスをとりつつ、中長期の利益成長を目指す



18

- 海外生保事業では、引き続き、展開地域や成長ステージに応じて成長戦略と資本政策をバランスよく融合することで、将来にわたる利益拡大、ならびに資本創出を目指します。
- 例えば、プロテクティブは潤沢なキャッシュフローを背景に、配当を維持しながら、非連続の成長に向けて投資を続けることが可能です。プロテクティブは8月、ユナイテッド・ステイツ・ワランティ・コーポレーションを買収することで合意しましたが、第一生命ホールディングスへの配当余力は引き続き充分にあります。このように安定市場における事業では、利益生産・資本創出を通じて、還元取組を強化します。
- アジア各事業においては、中長期の利益成長を重視し、基本的には成長のための必要資本を投下します。インドのスター・ユニオン・第一ライフへの出資比率の引上げや、カンボジアへの市場参入の検討がその例です。一方で、資本水準によっては、第一生命ホールディングスへの還元を検討するなど、ERMに基づくメリハリある資本配賦運営を行います。
- 19ページをご覧ください。

- 環境変化に対応しつつ、会計利益向上・経済価値リスクコントロールにより安定的な収益拡大を目指す



- 成長エンジンの3つ目は、資産運用・アセットマネジメント事業です。
- こちらは低金利環境に対応するための資産運用方針ですが、ALMの高度化については、資産サイドでは中長期ポートフォリオ・シミュレーションの高度化、負債サイドでは市場環境に応じた保障性商品への販売シフトなど、柔軟に販売戦略を変更するように努めています。
- 会計利益の向上に向けては、低金利環境、ボラティリティの高い市場環境に対応するためにヘッジ外債やリスク性資産に機動的に資金配分を実施することで収益性の維持に努めています。
- また、伝統的資産とはリスク源泉が異なるプロジェクトファイナンスやアセットファイナンスに代表される新規分野への投融資も強化していく方針です。
- 経済価値ベースのリスクコントロールについてはデリバティブを活用してデュレーションギャップをコントロールしていく方針です。
- グループリソースを活用した運用の高度化は、アセットマネジメント会社との共同商品開発などを通じて実現していく方針です。
- 20ページをご覧ください。

- アセットマネジメントOneの設立、ならびにジャナスとヘンダーソンの統合(予定)を通じ、当社アセットマネジメント事業は日・米・欧をカバーする体制に
- 各社の自律的成長に加え、商品の相互販売やグループ生命保険会社に対する運用機能提供などを通じて連結利益への貢献拡大を目指す



(出所) 各社2015年度決算データ、アセットマネジメントOneの運用資産は統合4社合算値、ジャナス・ヘンダーソン社の数値は9/30 TTM ドル/円: 101.12 ポンド/円: 131.00にて円換算

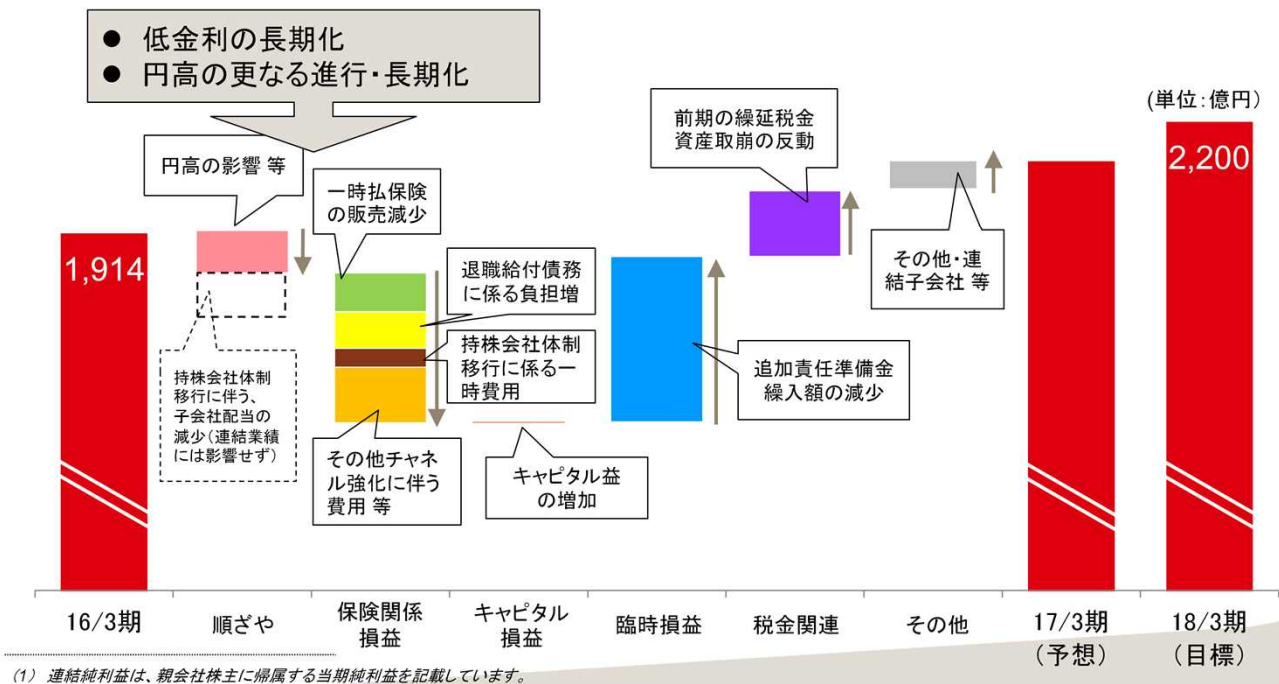
20

- アセットマネジメント事業では、10月にDIAMがみずほグループの3社と統合し、「アセットマネジメントOne」へと生まれ変わりました。また、関連会社の米国ジャナスと英国ヘンダーソンが経営統合の計画を発表しました。当社は新会社に対して上限20%までの追加出資を可能とすることで両社と合意しています。
- こうした2つの取組みにより、第一生命グループのアセットマネジメント事業は日本・米国及び欧州の3大市場をカバーすることができます。
- 今後、各社の自律的成長に加え、両社間における運用商品の相互販売などの連携や、グループ生命保険会社に対する運用機能提供などを通じてグループ連結利益の拡大に寄与していきます。
- 21ページをご覧ください。



- 第一生命グループとかんぽ生命との業務提携について説明します。
- この提携の共通ビジョンは、「3つの成長エンジンにおける協業」と「地域社会の発展」です。一部リリース等でお伝えしておりますが、3月の提携発表から、早くもいくつかの進展が見られます。
- まず、海外生保事業においては、ベトナム郵便による第一生命ベトナムの保険商品販売への支援として、かんぽ生命からは、日本の郵便局の視察機会や、郵便局における販売ノウハウを提供いただいています。
- 資産運用・アセットマネジメント事業においても、成長分野への共同投資や、アセットマネジメントOne・ジャナスの共同利用など、連携・収益機会を拡大しております。このほかにも、TCSBへの共同出資や人材交流を通じた各種ノウハウの共有化も進めました。
- 国内においても、今月14日に、かんぽ生命、NTTデータ、当社の3社共同で、InsTechのアイデアを社外から広く集めるオープン・イノベーション・フォーラムを開催しました。当日は100を超える起業家の方々などにお集まりいただき、幸先のよいスタートとなりましたが、今後は、3月に開催予定のビジネスコンテストに向けて取組みを行います。
- このように、引き続き、幅広い領域において、かんぽ生命との協力関係を深化させていきます。22ページをご覧ください。

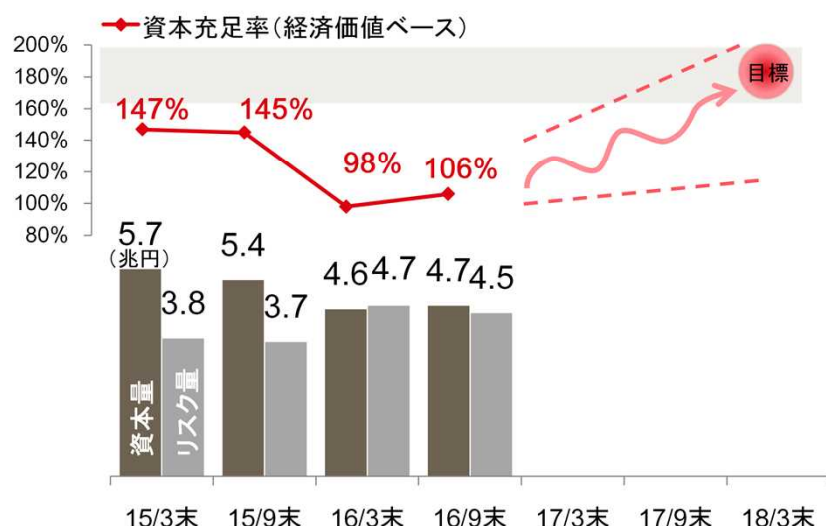
- 低金利の影響は短期では限定的ながら、現行水準の長期化や、為替変動には留意が必要
- 運用の高度化などを通じ影響を最小限に抑え、中計の利益目標に向けて取り組む



22

- 続いて財務戦略です。
- これまでご説明してきたとおり、当社は国内金融環境に応じて保険販売・資産運用の両面で機動的な対応をとりながら、一方では事業分散・地域分散の効果を発揮したことで、第2四半期業績の進捗率は通期予想に対して54%と、ほぼ想定どおりの業績で着地しました。
- しかし、低金利の影響は短期では限定的ながら、現行水準の長期化には留意が必要です。また、円高の長期化は第一生命の順ざやに影響があるほか、期末の為替水準による円ベースの評価額が影響を受ける可能性があります。
- 国内外の金融環境は不透明感を強めるなか、足元では、米国大統領選の結果を踏まえ、円安・金利上昇の方向に振れておりますが、今後の推移を注意深く見極めつつ、機動的な資産配分や運用の高度化など対応策を打ち出すことで影響を最小限に抑え、中計の利益目標に向けて取り組んでいきます。
- 23ページをご覧ください。

- 2016年9月末の資本充足率⁽¹⁾は、永久劣後債の発行、新契約価値の獲得やリスクコントロールを進めたものの、低金利環境が継続したため、106%と小幅な改善に留まる。
- 資本充足率の目標達成には、一定の金融環境の改善が前提となるため、必要に応じて目標を再検討する。



資本充足率(経済価値) 向上に向けた取組項目

【資本量】

- ・国内外の各生保事業における、新契約価値の獲得等
- ・補完的な資本調達を検討

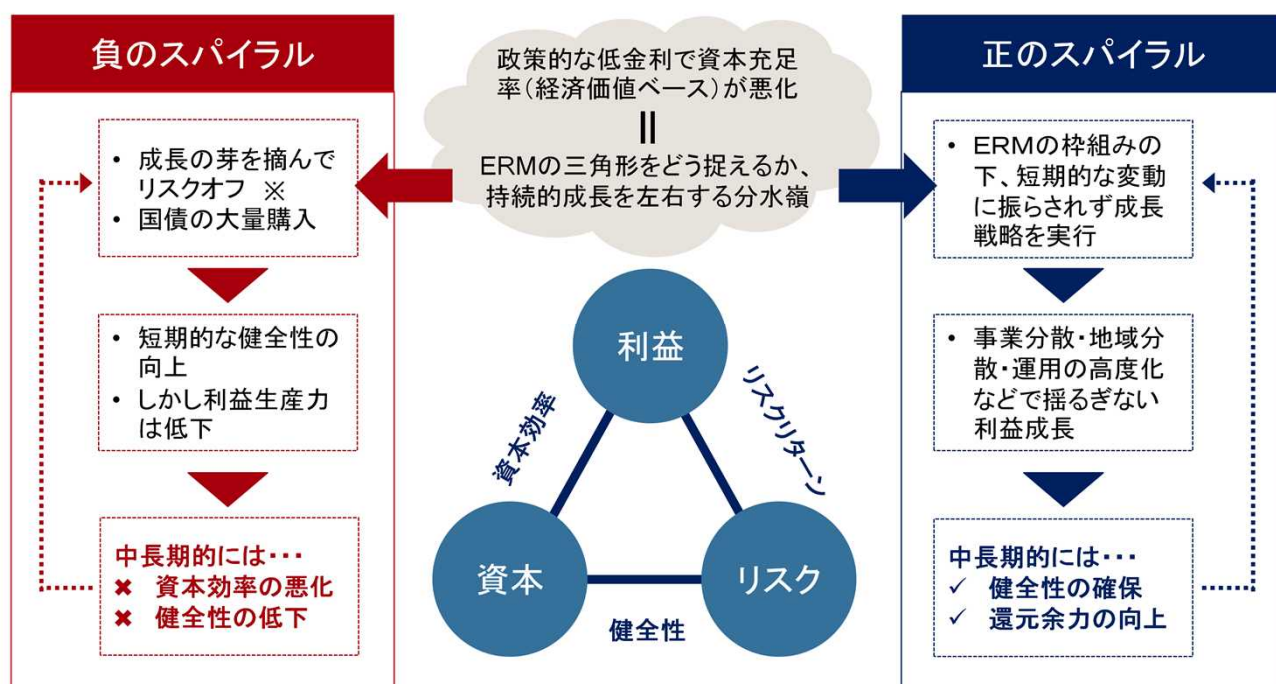
【リスク量】

- ・リスク性資産の残高コントロール
- ・金利水準に応じたデュレーション・コントロール

(1) 経済価値ベース。リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。当社は、経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。

23

- 経済価値ベースの資本充足率について説明します。
- 2016年9月末の資本量は、円高などによるマイナスの影響を、永久劣後債の発行によるプラスの効果が上回り、約4.7兆円と3月末比で増加しました。リスク量については、低金利が継続したためリスク量総額に大きな変動はなく、約4.5兆円でした。このため、資本充足率は106%へと小幅な改善に留まりました。
- 当社は、ERMの枠組みの中でデリバティブを活用した金利リスクの削減、一時払い商品の販売抑制などに取り組むとともに、今後も新契約価値の獲得等、資本充足率の向上に向けた取組みを実施していきます。ただし一方で、現行の「市場整合的」といわれる考え方に立つ限りにおいては、一定の金融環境、とりわけ国内長期金利の改善が前提となります。
- と言いますのは、繰り返しますが、金利が政策的に押し下げられている状況で超長期国債を大量購入することは、短期的なリスク削減にはなり得たとしても、持続的な価値創造につながらないと考えます。したがって、当社は2018年3月期末までの資本充足率目標に関しては、必要に応じて目標を再検討するとお伝えしています。
- 24ページをご覧ください。



※ 他社も同時にリスクオフ行動を取るとリスク性資産の価格が下落するなど、相場変動が増幅(プロシクリカリティ)するリスクもある。

- マイナス金利下での経営戦略についてお話しします。
- 現行の金利水準を踏まえましても、当社グループのソルベンシー・マージン比率は依然として高い水準にありますから、規制上の健全性は充分といえます。しかし、経済価値ベースの資本充足率は影響を受けました。これは、今の金利が今後数十年も続くという強い前提に立った場合の、超長期の先行指標において、将来的にマイナスの影響があるだろうとの意味を持ちます。
- こうした状況にあって、ERMの三角形の捉え方は、今後の持続的成長を左右する大きな分水嶺だと考えます。すなわち、経営判断として負のスパイラルを選ぶのか、或いは正のスパイラルを志向するのか、ということです。
- 図の左にお示したように、仮に成長の芽を摘んでリスクオフの行動をとろうとすれば、国債を大量購入すればよいわけですから、比較的簡単に健全性指標は改善するでしょう。しかしそれは短期的な改善に留まると思います。なぜなら、この低金利下で運用ポートフォリオを積上げていくと、中長期的に利益生産力が削られてゆき、却って健全性を悪化させることにつながりかねないからです。
- 当社グループは正のスパイラルを志向します。これは、超長期の先行指標が短期的に変動するからといって、それだけに振られず成長戦略を実行し、そして揺るぎない利益成長を通じて健全性を確保していきたいと考えるためです。
- 25ページをご覧ください。

- 金融庁では、「資本の定義や負債評価の具体的手法如何では、ICS(※)による資本比率が必ずしも保険グループの健全性を適切に示す指標とならず、様々な意図せざる影響をもたらす可能性もある」とし、4つの意図せざる影響をICS第2次市中協議へのコメントとしてIAISに提出

ICSに対する金融庁意見(2016/10/19公表資料より抜粋)

(1) 保険会社の健全性

・・・たとえば、負債の割引率に一時的な金利ショックが直接的に反映されてしまう手法の下では・・・(中略)・・・過度にリスク回避的行動をとる場合には・・・(中略)・・・長期的に見ると、保険グループの収益を低下させ、かえって健全性を損なうことになりかねない。

(2) 金融市場

・・・健全性規制の変更を受けて、保険グループはALMを修正する可能性があり・・・(中略)・・・多数の保険グループが一斉に同様の投資戦略を取ったりした場合には、規制がさらなる市場混乱の要因となり得る。

4つの意図せざる影響

(3) 保険会社の社会的役割

・・・リスクを引き受ける商品を提供し、経済主体の活動を支え、・・・(中略)・・・長期投資家としての特性を活かし・・・(中略)・・・市場機能を支えてきた側面もある。健全性規制の変更を受けて、保険グループがこうした役割を十分に果たせなくなるおそれがある。

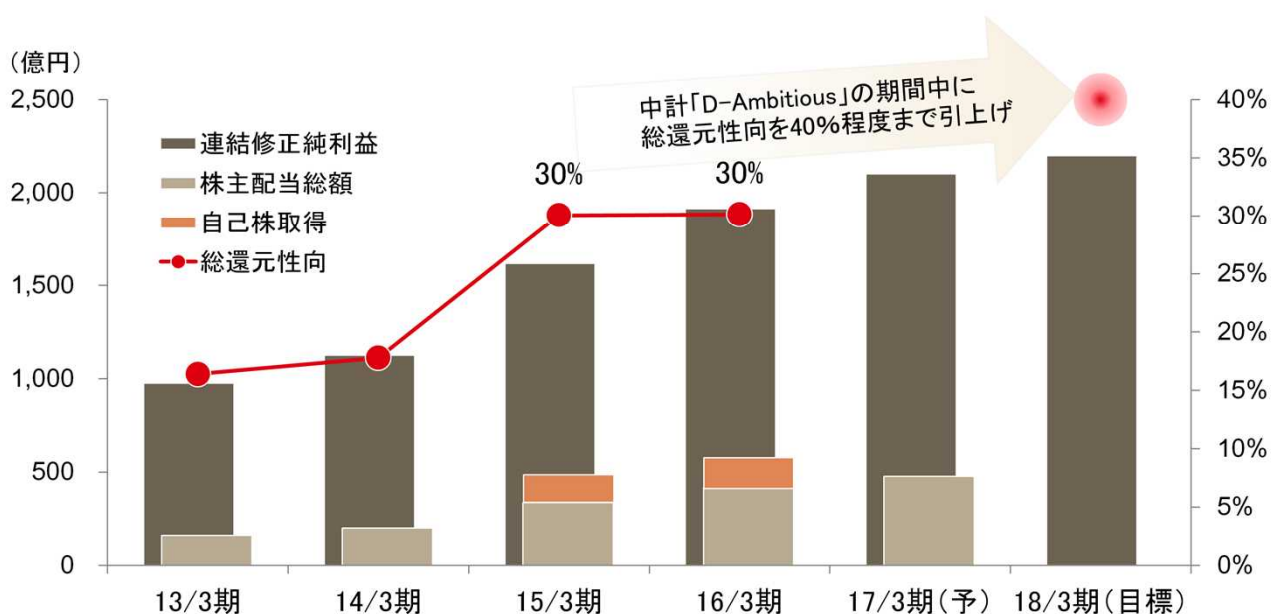
(4) 移行過程

・・・各国における既存の資本・負債の評価方式の性急な変更を求める場合には・・・(中略)・・・各国で定着しているリスク管理や監督実務との齟齬が生じる可能性がある。・・・(中略)・・・ICSの策定や導入にあたっては・・・(中略)・・・十分な時間をかけて慎重に実施すべきである。

※ICS: 国際保険資本基準。保険監督者国際機構(IAIS)が、国際的に活動する保険グループ(IAIG)の監督のために2019年策定を目指し検討中

- 当社グループは、低金利が長期化する中での国際資本規制の導入についても、規制当局等との議論を含め、積極的に関与していきます。
- 経済価値ベースの資本充足率を経営としてどう受け止めるかは今ほど説明した通りですが、資産や負債の評価方法など内容次第では、これを規制として導入することによる影響への懸念について、社外においても当社と同様の考えが持たれております。
- 一例として、先日金融庁がICS規制の市中協議に関しての意見を公表していますのでご紹介します。ご覧のとおり、規制の中身次第では、必ずしも保険グループの健全性を適切に示す指標とならず、その導入が4つの意図せざる影響をもたらす可能性がある」と述べております。健全性規制のあり方については、世の中において共通の認識が生まれつつあると考えており、今後は、この認識をグローバルに広めるとともに、あるべき規制の内容についても、規制当局等との議論を含め、積極的に関与して参りたいと思います。
- 26ページをご覧ください。

■ 中計期間中に総還元性向を40%程度まで引上げて行く目標は不変

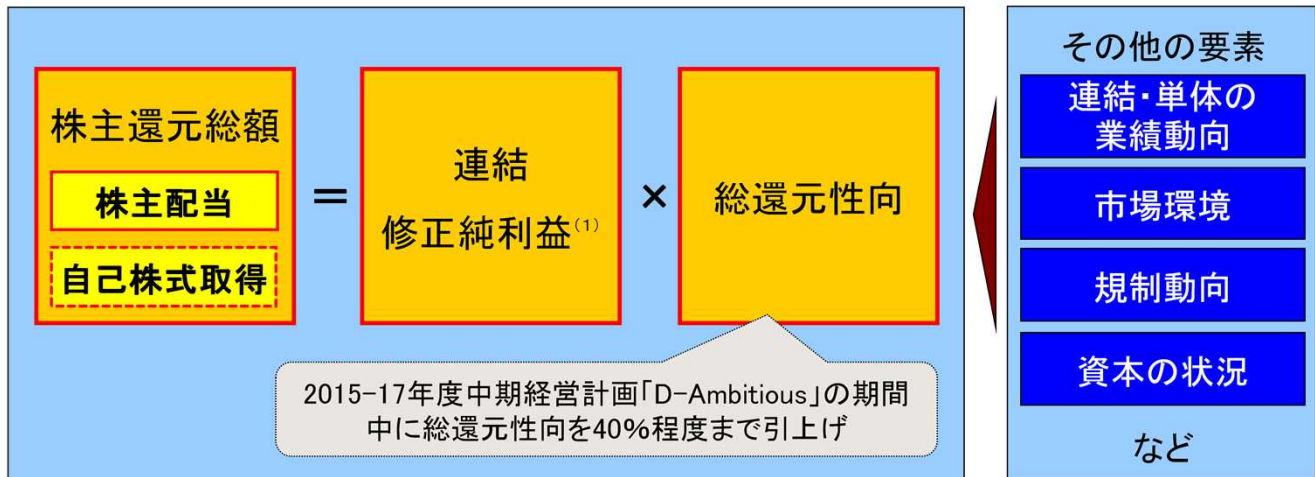


26

- 最後に、株主還元についてお話しします。
- これまでも当社グループは、利益成長に伴って株主還元を充実させて参りました。また、冒頭お話したとおり、外部環境の変化を踏まえ、トップラインを追わずに機動的に対応した結果として、今回決算の純利益は、通期業績予想に対して良好に進捗しました。
- こうしたことを背景として、中計期間中に連結修正純利益に対する総還元性向を引上げて行く目標に変更はありません。
- 以上で私の説明を終わります。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

【基本的な考え方】

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。



(1) 親会社株主に帰属する当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過した分(税引後換算)を加算する(取崩しの場合はマイナスする)などして算出した、実質的な収益力を示す指標。

参考データ



Dai-ichi Life
Holdings

項目		経営目標
企業価値	EV成長率(RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%成長</u> (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%~200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、連結当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。

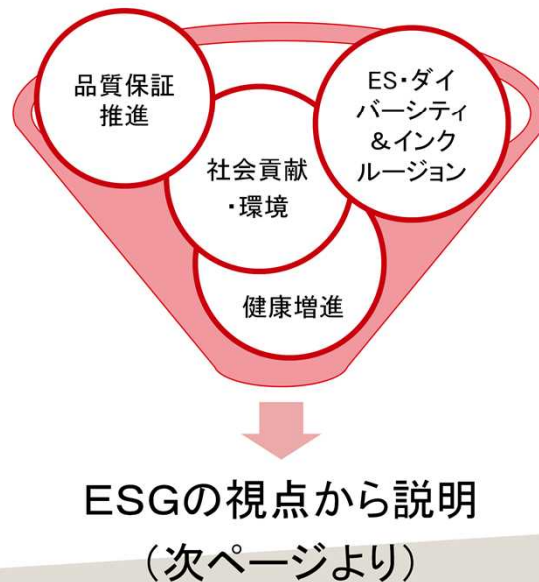
第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

Environmental	● 環境基本方針の策定、環境中期取組み計画の実施（別紙） ・ 環境の保全（CO2削減への取組み） ・ 保険引受事務に係るペーパーレス運営 ・ 支社間の資料ロジスティクス改善
Social	● 地域・自治体との結びつき強化（協定締結による社会課題解決の促進・支援） ・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定 ・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援 ● ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）の推進 ・ 女性活躍推進（社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及） ・ ワーク・ライフ・バランス ・ 障がい者の活躍推進
Governance	● 大手生保初の株式会社化・上場 ● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ● 人権の尊重（国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践）

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり預かり、運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- ESGの観点を考慮した投融資プロセスおよびスチュワードシップ活動について、持続的な改良を図るため、2015年11月に国連責任投資原則(PRI)に署名しています。

Environmental

Social

Governance

- **社会貢献型債券への投資**

- ・ インクルーシブ・ビジネス・ボンド
- ・ EYEボンド
- ・ マイクロファイナンスボンド
- ・ フィード・アフリカ・ボンド

- **環境に配慮した不動産投資**

(環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化、省エネ効果)

- ESGを重視している企業への投資「**ESGファンド**」

- **スチュワードシップ活動**の先駆的な取組みによる中長期的なリターンの拡大

- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

3つのテーマと取組み事例

1 健康の増進

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

2 豊かな次世代社会の創造

待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

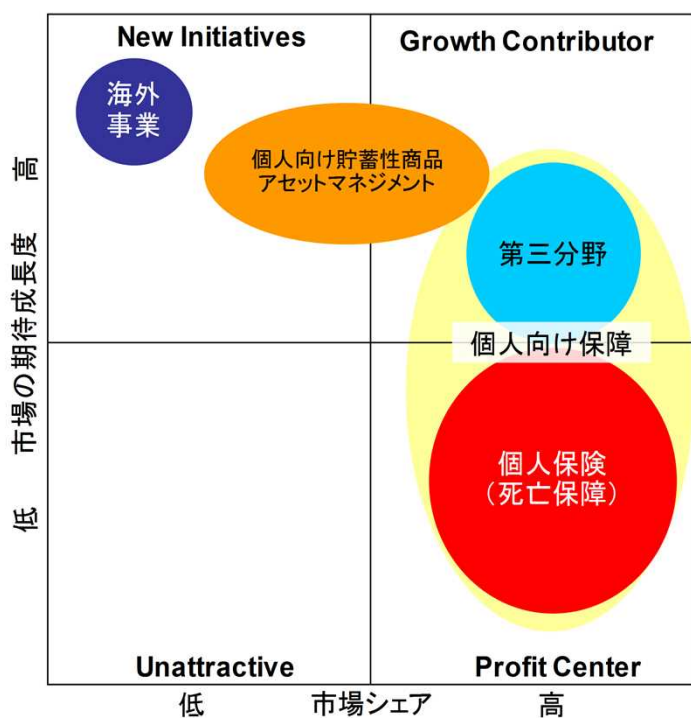
3 環境の保全

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)

日本の生命保険市場と第一生命



Dai-ichi Life
Holdings



国内生保事業

- 死亡保障市場
 - 第一分野におけるシェア向上
 - 事業費効率の改善
- 成長市場
 - 第三分野
 - 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

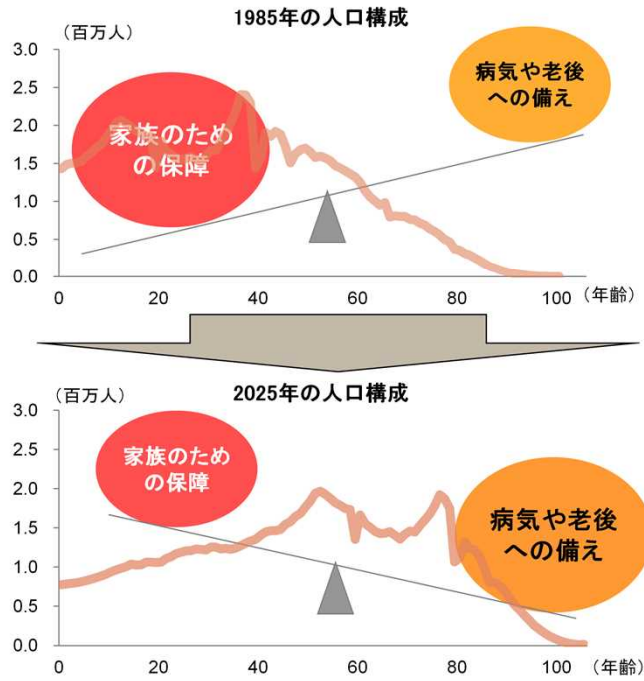
- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

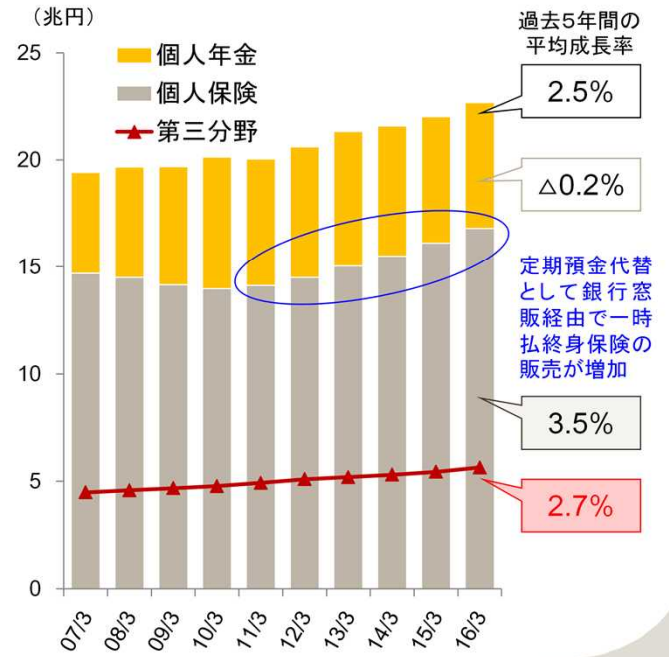
- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の人口動態と保障ニーズの変化



日本の生保 保有契約年換算保険料の推移

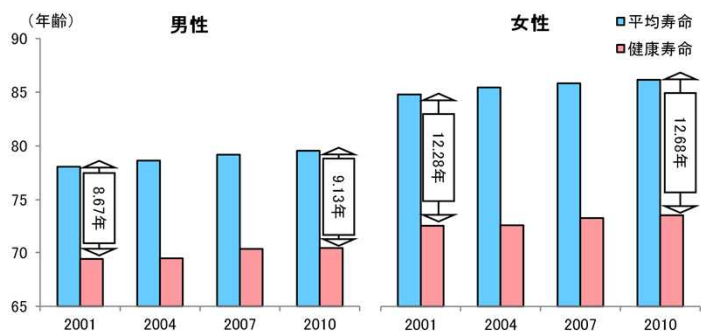


(出所) 株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成

少子高齢化に伴う医療費負担増加懸念が医療保険の需要を高める

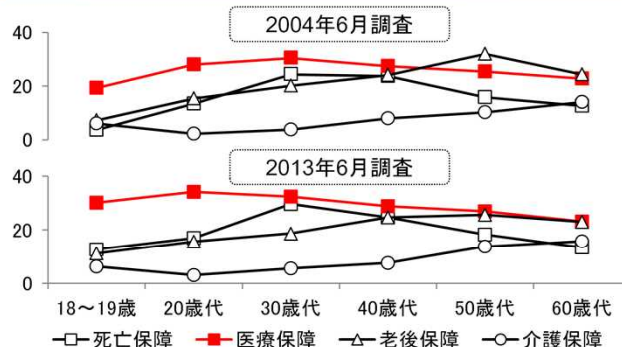
平均寿命の延伸に伴い、医療費負担増に備える必要性が高まる

平均寿命と健康寿命の変化



(出所) 厚生労働省「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」を基に当社作成

最も力を入れた保障準備項目



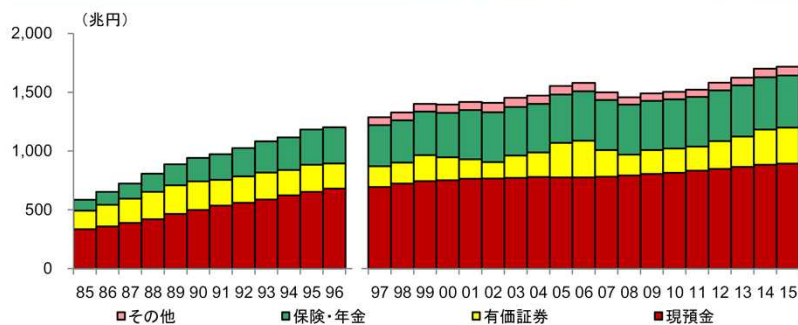
(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を基に当社作成

反面、公的保険の自己負担割合・高額医療制度限度額は引き上げへ

自己負担割合の推移		本人		家族		高齢者	
			(入院)	(外来)		(70~74歳)	(75歳以上)
1961年	国民皆保険制度の確立		2割	3割			
1984年		1割	2割	3割			
1997年		2割	2割	3割			
2003年		3割	3割	3割			
2008年	後期高齢者医療制度	3割	3割	3割		2割注	1割

(注) 2014年4月に70歳となる被保険者から適用

個人金融資産の推移



- 個人金融資産1,700兆円の52%が現預金
- 脱デフレを見据え、預金から保険・有価証券へのシフトが見込まれる

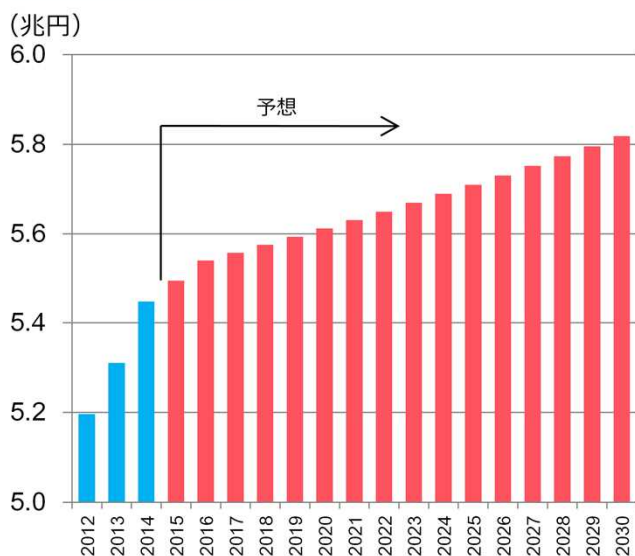
銀行預貸率の推移



- 国内銀行は約200兆円の預貸ギャップを抱える
- 収益改善のため、手数料ビジネスを拡大

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、「預金・貸出関連統計」を基に当社作成

第三分野 年換算保険料の推移と予想



一生涯のパートナー

第一生命



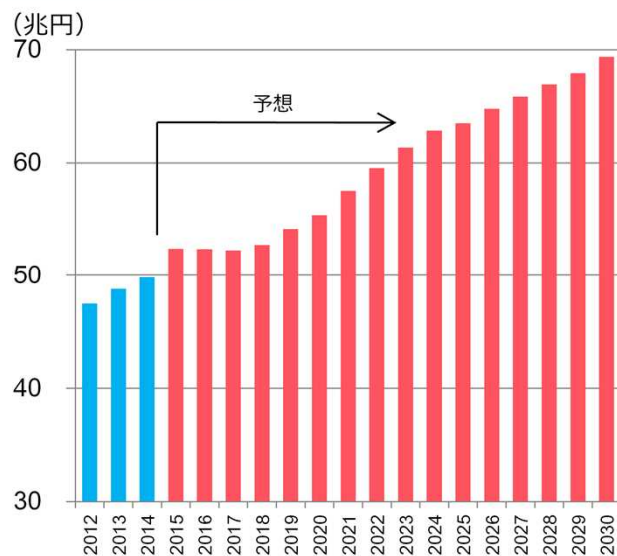
「あったらしいな」をいちばんに。

ネオファースト生命

第一生命グループ

(出所) 当社予想

一時払個人年金資産残高の推移と予想



一生涯のパートナー

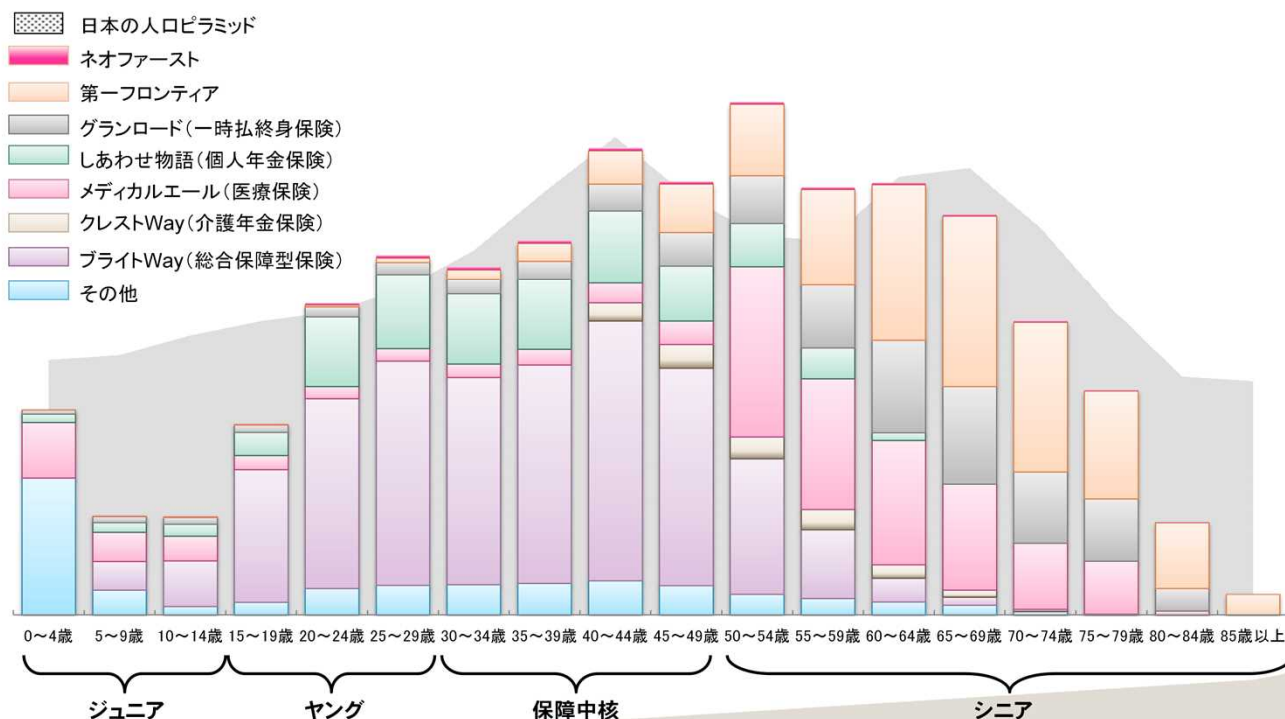
第一生命



第一フロンティア生命

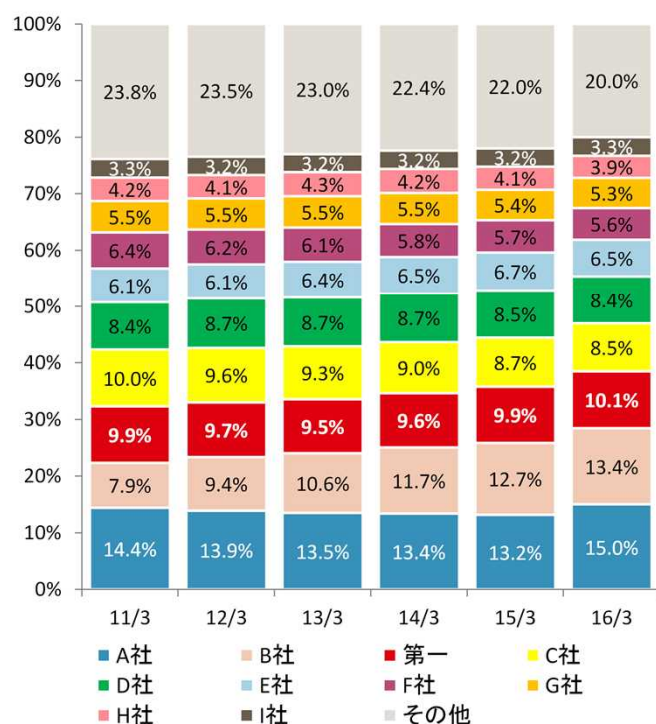
第一生命グループ

新契約件数の被保険者年齢別分布(16年3月期)



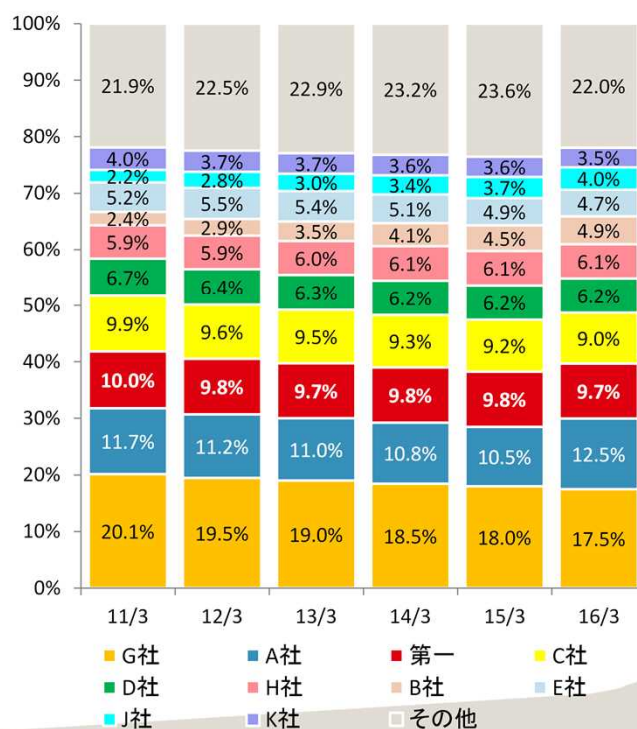
市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)

保有契約年換算保険料シェア推移



(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。

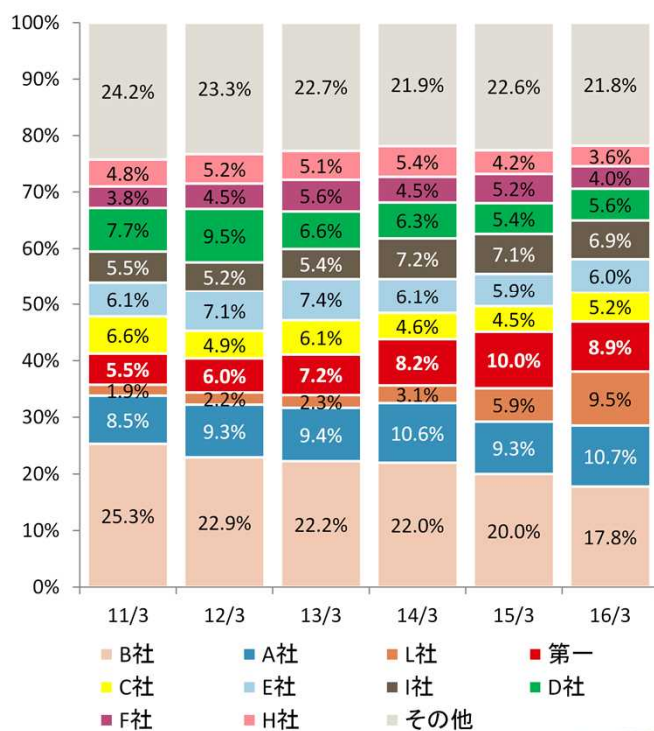
第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



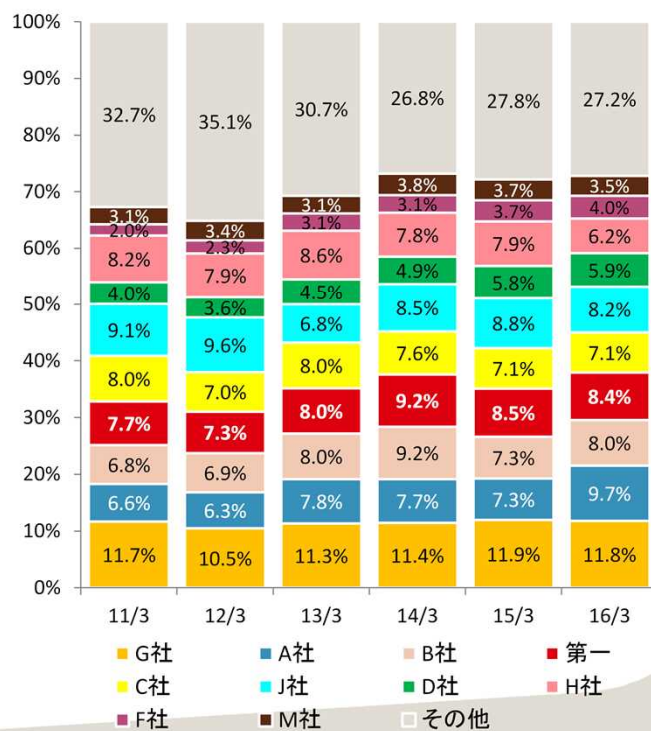
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

新契約年換算保険料シェア推移



第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

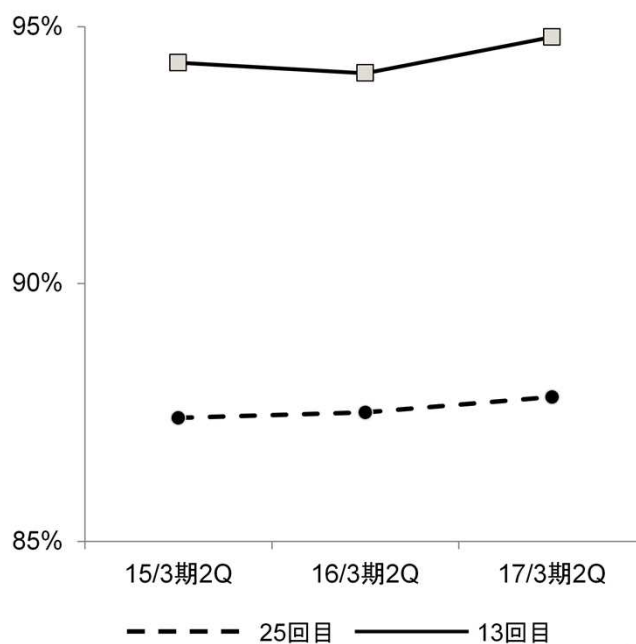
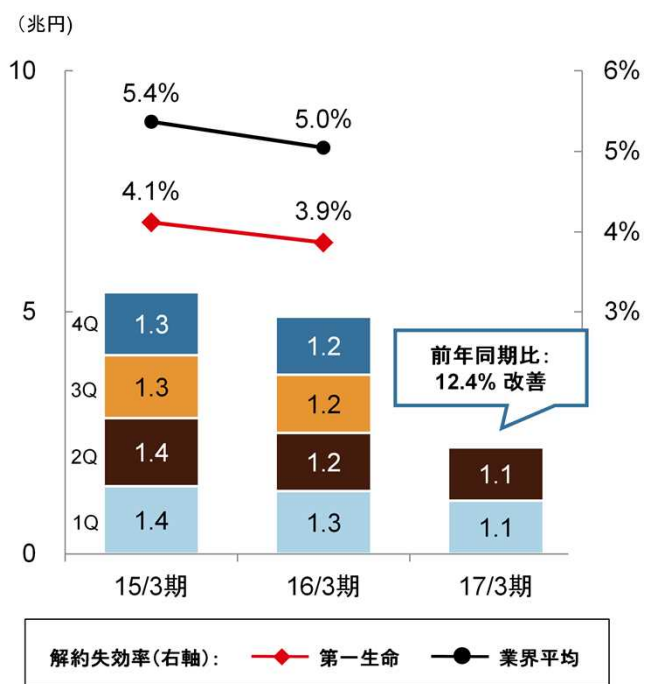
第一生命単体：解約失効高・継続率



Dai-ichi Life Holdings

解約失効高(個人保険・個人年金)

継続率

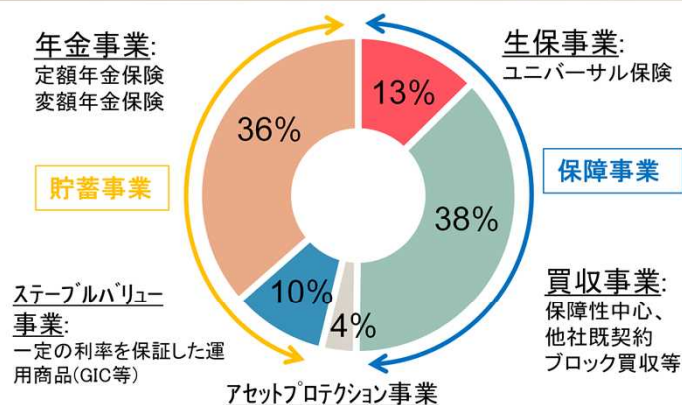


海外事業

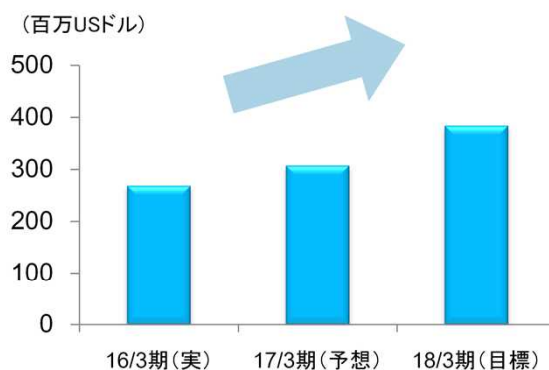


Dai-ichi Life
Holdings

営業利益(Operating Income)の構成(16/12期1H実績)



純利益(Net Income)予想



中計期間中の戦略

- **生保事業:**
既存チャネルの強化やコストコなど提携販売の拡大により成長を目指す。
- **年金事業:**
既存チャネルを強化すると共に、経済環境や商品の収益性・リスクを勘案しつつ、競争力のある商品を投入することで、新規販売額の伸展を目指す。
- **アセットプロテクション事業:**
堅調な自動車販売や中古車市場への販売拡大等を踏まえて、堅調な成長を目指す。
- **買収事業:**
一定規模の新規買収を前提として置き、成長を予測。買収なしとの前提を置けば、当面は安定的な利益貢献。

■ 当社出資以降、リテール事業と買収事業の両輪により着実に利益貢献を実現

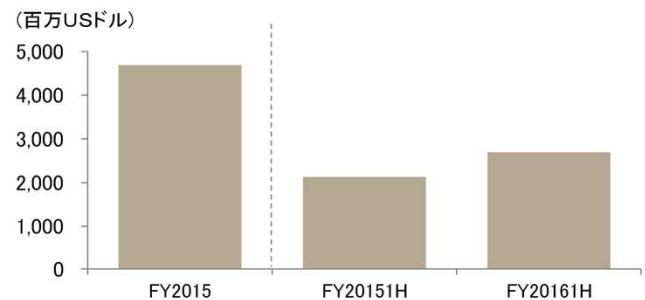
会社概要

- 設立年: 1907年
- グループ参入: 2015年(完全子会社化)
- 従業員数: 2,606名(2016年9月)
- 所在地: 米国 アラバマ州 パーミングハム
- 販売チャネル: 独立代理人、証券会社、銀行
ダイレクト等
- 商品: ユニバーサル保険、変額・定額年金、
インデックス型年金、車両故障修理
費用保険等
- 市場シェア: 0.5% (2015年12月末時点、正味収入
保険料ベース)
- 市場順位: 44位 (同上)

市場概要

- 市場規模(2015年度): [人口 321.4百万人、
GDP 18,090十億ドル、保険深度(生保)
3.1%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- 主な会社: Metlife, Prudential, AIG 等

プロテクティブ保険料等収入の推移 (1)



■ これまでの取り組み

既存の販売チャネルの強化に加え、コストコとの提携販売により生保事業の成長を推進。買収事業では Genworth 社からの保険ブロックの買収を完了、USWC 社の買収について合意を発表。

■ 今後の施策

コストコに続く新たな提携先の拡大に加え、フィンテックの活用により、オーガニックな成長に向けた基盤強化を推進。また、買収事業では引き続き新規買収による更なる利益貢献を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。FY2015Hの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。



■ 当社出資以降、保険料等収入は順調に伸展。2013年以降は、保有年換算保険料で保障性市場首位を継続

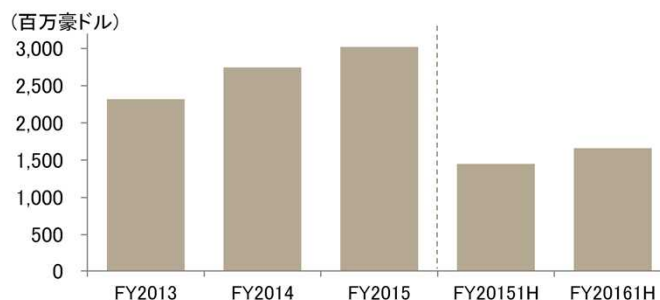
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,711名(2016年9月)
- 所在地: 豪州 シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 17.0% (2016年6月末時点、保障性
市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年度): [人口 23.9百万人、GDP
1,245.1十億ドル、保険深度(生保) 3.51%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC(日本生命),
CommInsure 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

独立アドバイザーとの関係強化、自ら情報収集・保険加入を行うお客さま層の深耕に向けた取組推進、大型団体の新規契約獲得、既契約団体を活用した加入促進等を実施。

■ 今後の施策

自社チャネル強化を含む独立アドバイザーとの関係強化、ダイレクトにおける提携強化、自ら情報収集・保険加入を行うお客さま層の深耕に向けた取組推進、既契約団体との関係強化に向けた取組等により、引き続き堅調な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

■ 当社出資以降、成長に向けた基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

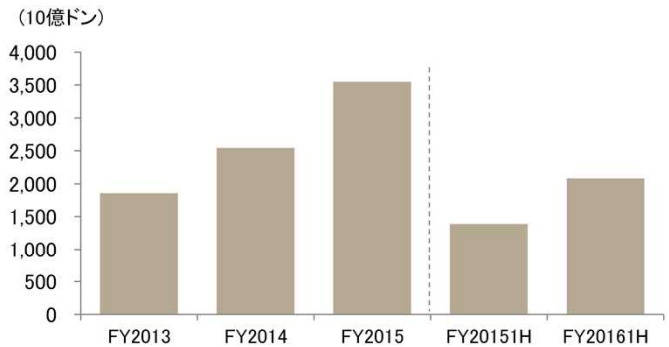
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合併のバオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤884名(2016年9月)
個人代理人61千人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネルが主
- 商品: ユニバーサル、利率変動型
養老、各種特約等
- 市場シェア: 9.6%(2016年6月末時点、
保険料等収入ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 93.4百万人、GDP 191.4十億ドル、保険(生保)深度 0.8%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ6社で市場の約90%を占める寡占市場。
- 主な会社: Bao Viet(住友生命), Prudential(UK), Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

個人代理人の採用、営業拠点の拡充等を通じた個人代理人チャネルの増強、及び営業活動への積極投資等により販売業績は順調に推移。

■ 今後の施策

個人代理人チャネルの更なる増強に加え、チャネル 多様化等の取組(ベトナム郵便、複数の現地銀行等との業務提携)や、市場のニーズを汲み取った商品の開発・販売等により、収入保険料の持続的成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

■ 当社出資比率引上げを完了し、銀行窓販、営業職員・個人代理人チャネル強化による更なる成長へ

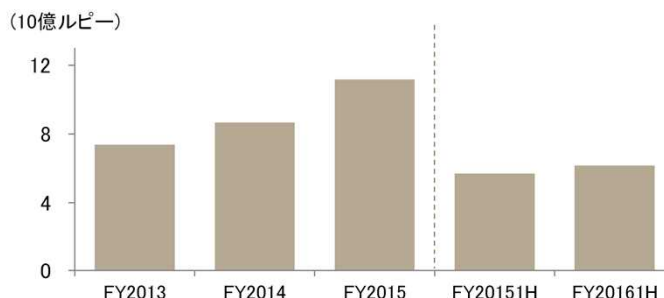
会社概要

- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインド、ユニオンバンクオブインドとの合併)
- 出資比率: 44%
- 従業員数: 内勤3,039名(2016年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.7%(2016年9月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年推定): [人口 1,313百万人、GDP 2,217
十億米ドル、保険(生保)深度 2.56%]
出所: Swiss Re, Market analysis 2016 - India
- 国営生保LICが市場の約49%(2016.9月末時点、換算初年度
保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾



- これまでの取り組み
合併パートナーとの協業推進による銀行窓販チャネル運
営強化、固定給営業職員チャネルの立ち上げ、ユニットリ
ンクから伝統的商品への主力商品のシフト等により、収
入保険料増加および収益性向上を推進。
- 今後の施策
合併パートナーとの更なる協業の推進、営業職員(固定
給)チャネルの組織拡大と高能率職員育成、個人代理人
チャネルの生産性向上、継続率向上への取組により、収
入保険料および収益力の更なる成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計
上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和

■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネル・陣容拡大と教育体制整備等の強化を実施

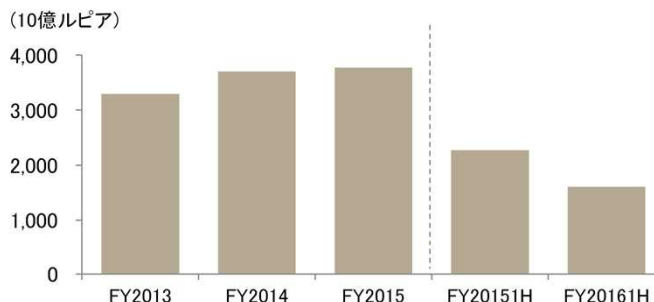
会社概要

- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤389名(2016年9月)
個人代理人5千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 銀行窓販(主にパニン銀行)
個人代理人チャネル
- 商品: 一時払短期預金代替商品、
ユニットリンク 等
- 市場シェア: 3.1%(2015年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 257.9百万人、GDP 878十億ドル、保険深度 1.28%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016, Swiss Re, The Indonesian insurance market February 2016
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWasRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
持続的成長の実現に向け、顧客基盤の構造変革を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援態勢強化、エージェントの採用および育成の強化等)したことによる個人能率増加を実現。
- 今後の施策
銀行窓販・個人代理人の両チャネルの更なる強化(ホールセラー及びエージェントの陣容拡充や教育体制整備、活動管理等)を中心に、各種構造変革の推進を継続し、収益性向上を図る。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

■ 持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化を実施

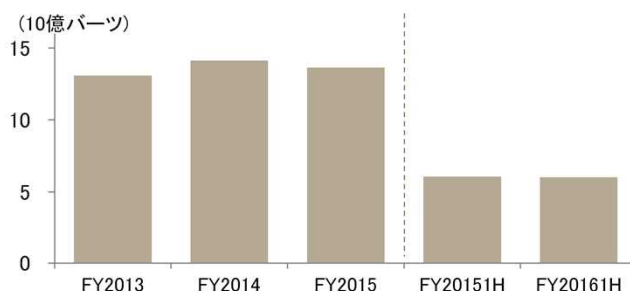
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,964名(2016年9月)
個人代理人14千人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル中心
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.2%(2016年6月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 68.0百万人、GDP 395十億ドル、保険(生保)深度 3.7%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
中長期的な収益性の向上に向け、収益性の高い平準払保険の販売を推進するとともに、持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化及びその他チャネルの開発に着手。
- 今後の施策
主力の個人代理人チャネルの更なる強化のため、個人代理人の陣容拡充、教育体制整備、報酬制度改訂等の構造改革に取り組み、保険料収入の持続的増加を目指す。

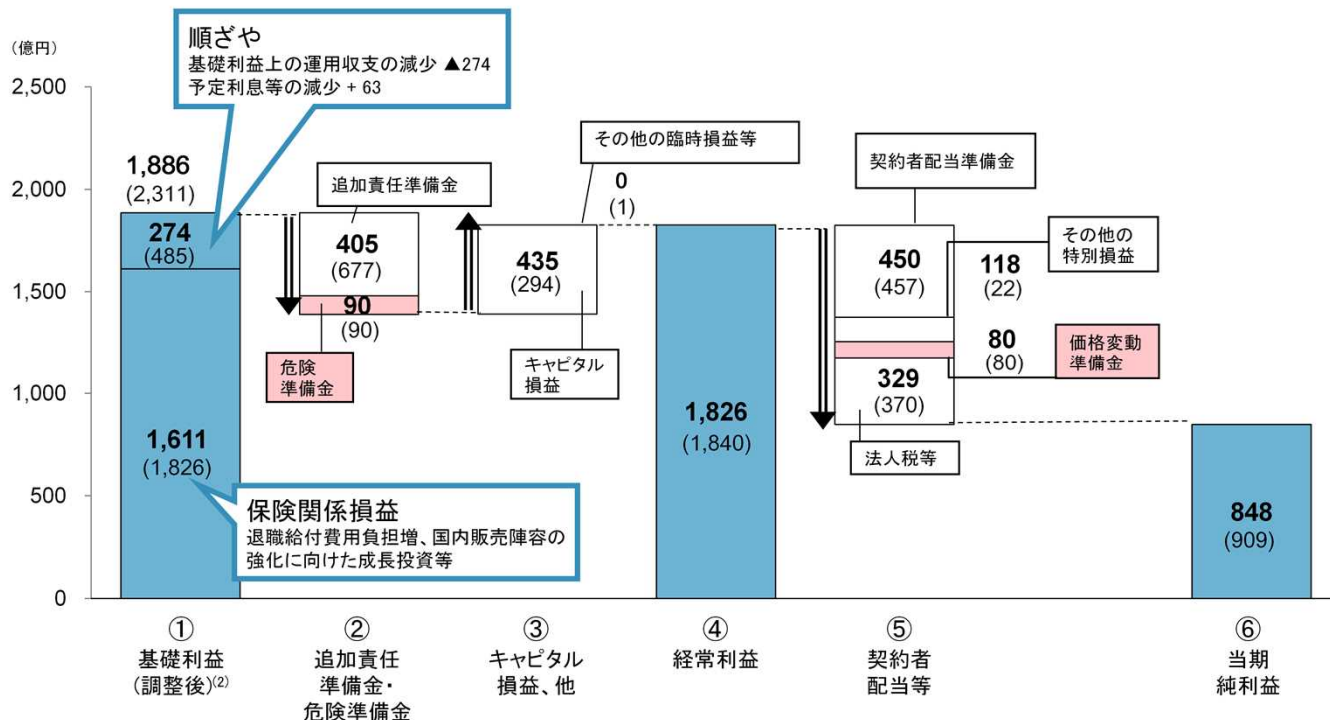
(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

第一生命の財務の状況・資産運用



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命単体業績 - 当期純利益の状況 (1)

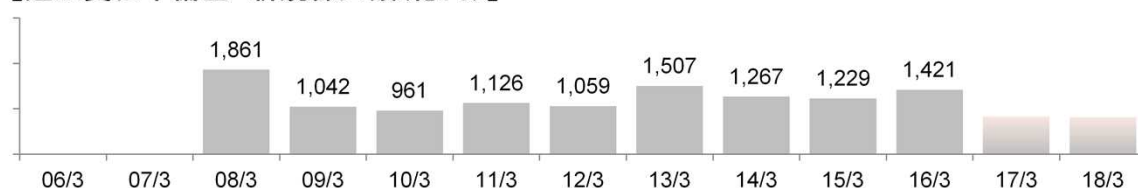


(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

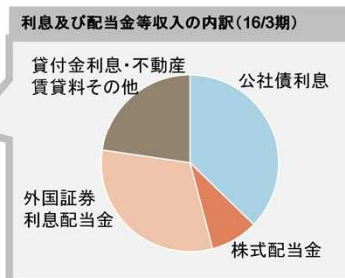
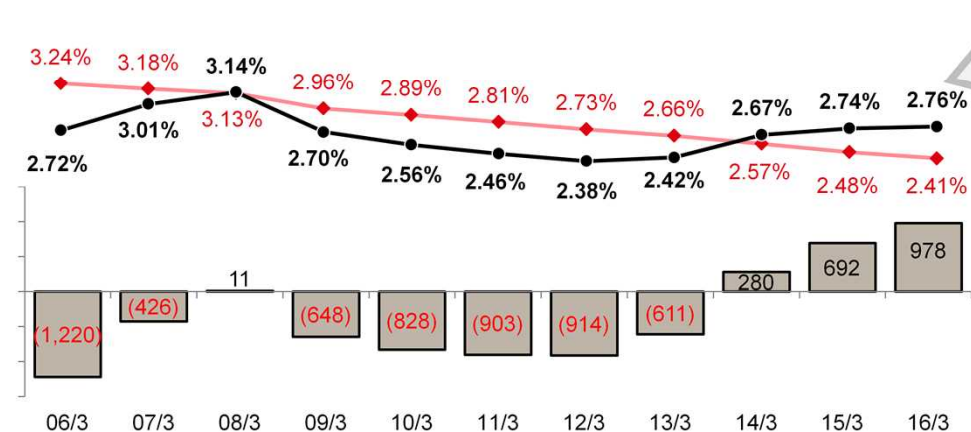
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く。

第一生命単体／順ざや・逆ざやと追加責任準備金

【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



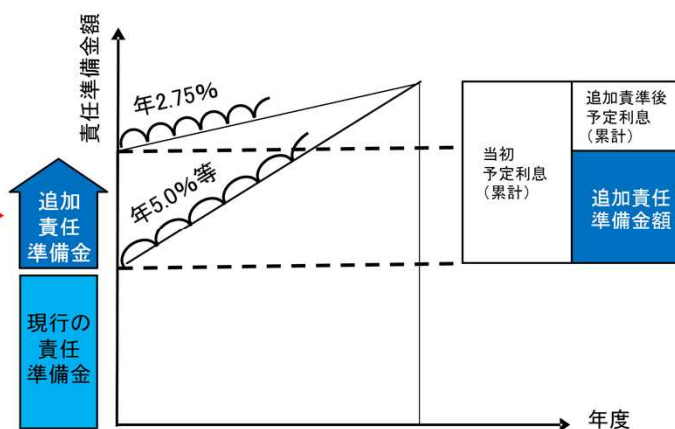
◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)

契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

- 対象契約: 1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等 (億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	7,284	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	12,537	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,854	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	41,873	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	15,278	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	17,401	1.50%
07/3 ～ 11/3期	36,459	1.50%
12/3期	9,867	1.50%
13/3期	10,228	1.50%
14/3期	8,871	1.00%
15/3期	11,356	1.00%
16/3期	9,546	1.00%

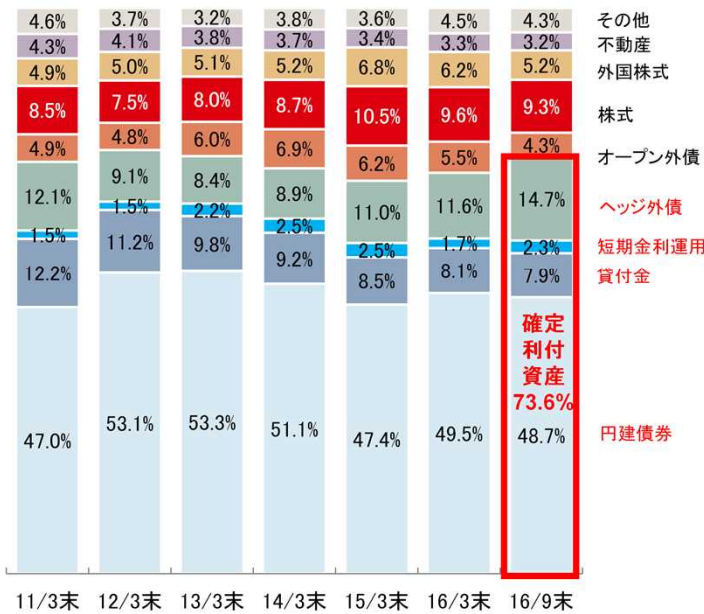
追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾



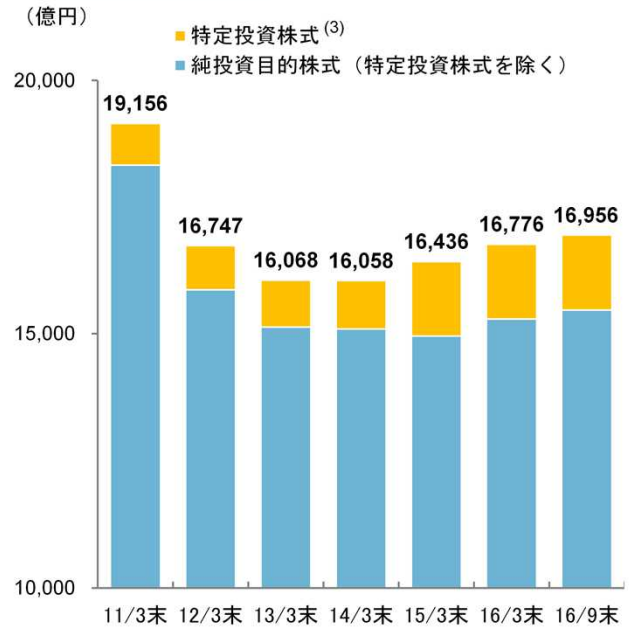
(1) 第一生命単体の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

第一生命単体／一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)



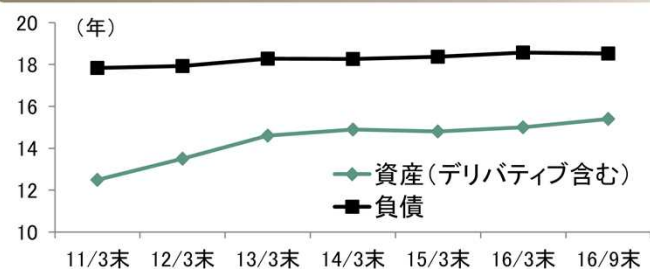
- (1) 貸借対照表価額ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。
 (3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (2)

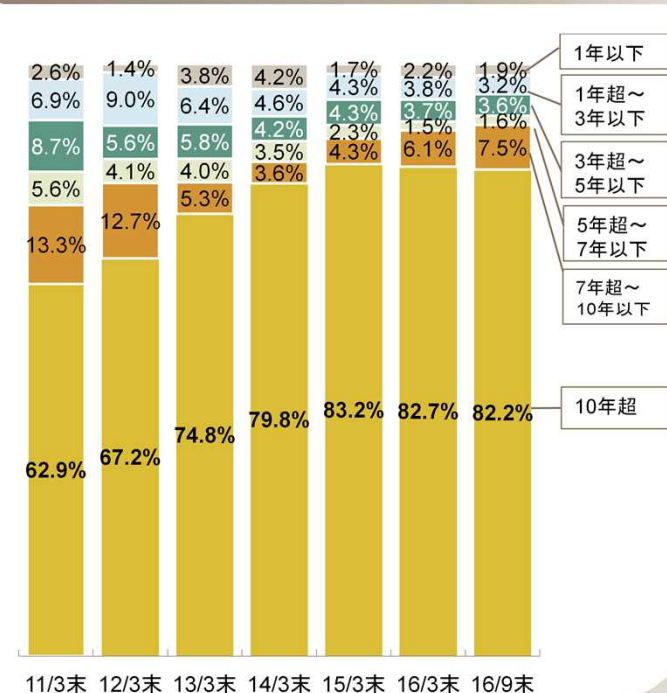


Dai-ichi Life Holdings

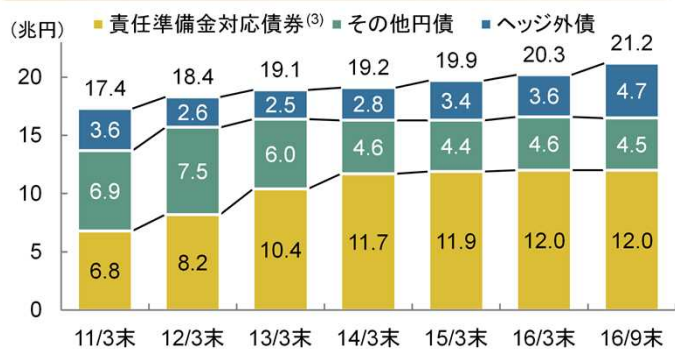
確定利付資産のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)



(1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション

(2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

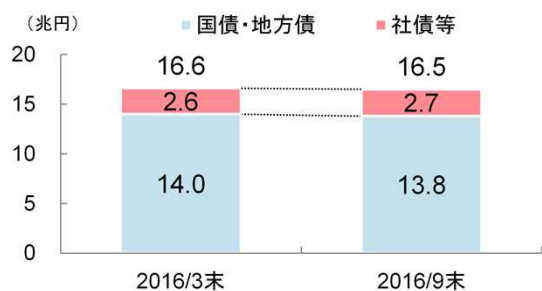
(4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

第一生命単体／一般勘定資産運用の状況 (3)

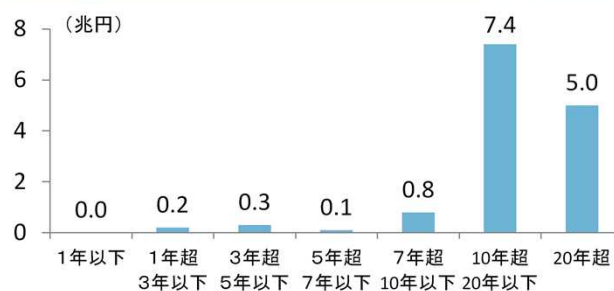


Dai-ichi Life Holdings

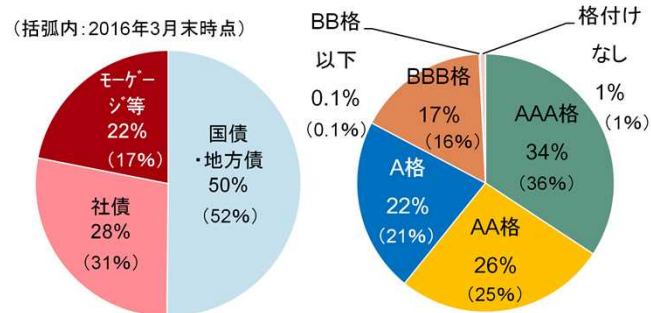
円建債券の内訳 (1)



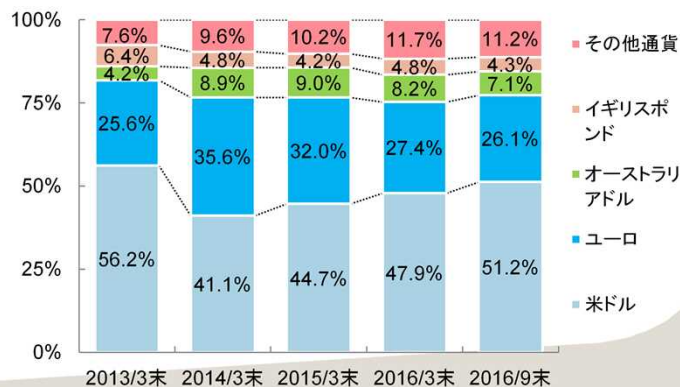
国債の残存期間別残高 (2) (2016年9月末)



外貨建債券の内訳 (2)(3) (2016年9月末)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



- (1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の狙い・合理性について取締役会で毎年度確認。保有の合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2016年3月末)

銘柄数 8銘柄
貸借対照表上の合計額 2,154億円

■ 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(億円)
株式会社りそなホールディングス	125,241	514
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,691	452
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	5,734	186



RESONA

2007年に業務提携。

保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



1998年に全面業務提携。

「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



SOMPO
ホールディングス

2000年に包括業務提携。

両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店による当社商品の販売を行う。

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,600 (2016年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,900億円の増減※ (2016年3月末: 2,900億円) ※その他有価証券区分: 400億円の増減 (2016年3月末: 400億円)	10年国債利回り 1.3% ※ (2016年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2016年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 270億円の増減 (2016年3月末: 290億円)	ドル／円 \$1 = ¥103 (2016年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV参考資料



Dai-ichi Life
Holdings

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループのEEV

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	46,461	44,231	△2,230
修正純資産	62,873	62,283	△590
保有契約価値	△ 16,412	△ 18,052	△1,639

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	1,435	452	△982	2,161

第一生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	44,414	42,588	△1,826
修正純資産	64,833	64,620	△213
保有契約価値	△ 20,419	△ 22,032	△1,612

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	1,012	293	△718	1,346

ネオファースト生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	414	406	△7
修正純資産	277	249	△28
保有契約価値	136	157	+20

第一フロンティア生命

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	3,032	3,085	+53
修正純資産	1,838	2,258	+420
保有契約価値	1,194	827	△366

	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	327	80	△246	532

(1) 16/3期2Q累計の新契約価値は、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)



Dai-ichi Life
Holdings

プロテクティブ

(億円)

	15/12末	16/6末	増減
EEV	5,512	5,220	△292
修正純資産	4,149	3,463	△685
保有契約価値	1,363	1,756	+393

プロテクティブ(米ドルベース)

(百万米ドル)

	15/12末	16/6末	増減
EEV	4,570	5,072	+501
修正純資産	3,440	3,365	△74
保有契約価値	1,130	1,707	+576

	15/2-6月 累計	16/1-6月 累計
新契約価値	22	8

15/2-12月 累計
56

	15/2-6月 累計	16/1-6月 累計
新契約価値	18	8

15/2-12月 累計
46

15/2-6月累計の新契約価値: 15/6末の為替レート(1米ドル=122.45円)を使用
 15/12末EEV・15/2-12月累計の新契約価値: 15/12末の為替レート(1米ドル=120.61円)を使用
 16/6末EEV・16/1-6月累計の新契約価値: 16/6末の為替レート(1米ドル=102.91円)を使用

TAL

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	2,673	2,515	△157
修正純資産	1,359	1,276	△83
保有契約価値	1,313	1,238	△74

TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	16/3末	16/9末	増減
EEV	3,099	3,265	+166
修正純資産	1,576	1,657	+80
保有契約価値	1,522	1,608	+85

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	73	70	△2	225

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	86	91	+4	262

16/3期2Q累計の新契約価値: 15/9末の為替レート(1豪ドル=84.06円)を使用
 16/3末EEV・16/3期の新契約価値: 16/3末の為替レート(1豪ドル=86.25円)を使用
 16/9末EEV・17/3期2Q累計の新契約価値: 16/9末の為替レート(1豪ドル=77.04円)を使用

第一生命グループのEEV感応度(2016年9月末)

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,758 11%	△ 14,450 △ 33%	19,209 43%	313 69%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6,044 △ 14%	15,733 36%	△ 21,777 △ 49%	△ 368 △ 81%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,922 △ 9%	△ 3,799 △ 9%	△ 123 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,383 5%	0 0%	2,382 5%	86 19%
解約失効率10%低下	1,664 4%	0 0%	1,663 4%	101 22%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,901 4%	21 0%	1,880 4%	38 8%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 299 △ 1%	△ 3 △ 0%	△ 295 △ 1%	△ 1 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	539 1%	28 0%	510 1%	21 5%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 286 △ 1%	34 0%	△ 321 △ 1%	△ 4 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 151 △ 0%	0 0%	△ 151 △ 0%	△ 4 △ 1%
第一生命グループのEEV	44,231			452

詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

第一生命単体のEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,933 12%	△ 13,065 △ 31%	17,998 42%	312 106%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6,225 △ 15%	14,295 34%	△ 20,520 △ 48%	△ 366 △ 125%
株式・不動産価値10%下落	△ 3,783 △ 9%	△ 3,798 △ 9%	15 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,153 5%	- -	2,153 5%	77 26%
解約失効率10%低下	1,470 3%	- -	1,470 3%	76 26%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,498 4%	- -	1,498 4%	18 6%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 237 △ 1%	- -	△ 237 △ 1%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	78 0%	- -	78 0%	3 1%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 148 △ 0%	- -	△ 148 △ 0%	△ 2 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 162 △ 0%	- -	△ 162 △ 0%	△ 4 △ 1%
第一生命単体のEEV	42,588			293

第一フロンティア生命のEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 73	△ 1,235	1,161	0
	△ 2%	△ 40%	38%	0%
リスク・フリー・レート50bp低下	117	1,278	△ 1,161	0
	4%	41%	△ 38%	0%
株式・不動産価値10%下落	△ 53	△ 82	28	0
	△ 2%	△ 3%	1%	0%
事業費率(維持費)10%低下	39	-	39	3
	1%	-	1%	5%
解約失効率10%低下	△ 14	-	△ 14	△ 1
	△ 0%	-	△ 0%	△ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	6	-	6	1
	0%	-	0%	1%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	-	0	0
	0%	-	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1	-	1	0
	0%	-	0%	0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 80	-	△ 80	0
	△ 3%	-	△ 3%	0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	5	-	5	0
	0%	-	0%	0%
第一フロンティア生命のEEV	3,085			80

プロテクティブのEEV感応度(2016年6月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 19 △ 0%	△ 141 △ 3%	122 2%	6 75%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 23 △ 0%	151 3%	△ 174 △ 3%	△ 7 △ 94%
株式・不動産価値10%下落	△ 80 △ 2%	84 2%	△ 164 △ 3%	△ 1 △ 14%
事業費率(維持費)10%低下	126 2%	- -	126 2%	2 27%
解約失効率10%低下	△ 122 △ 2%	- -	△ 122 △ 2%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	245 5%	- -	245 5%	9 114%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 59 △ 1%	- -	△ 59 △ 1%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	457 9%	28 1%	429 8%	18 217%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 58 △ 1%	34 1%	△ 93 △ 2%	△ 2 △ 27%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	5 0%	0 0%	4 0%	0 0%
割引率50bp上昇	△ 116 △ 2%	- -	△ 116 △ 2%	△ 3 △ 46%
割引率50bp低下	123 2%	- -	123 2%	4 50%
プロテクティブのEEV	5,220			8

TALのEEV感応度(2016年9月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 74	△ 8	△ 66	△ 4
	△ 3%	△ 0%	△ 3%	△ 6%
リスク・フリー・レート50bp低下	80	7	72	5
	3%	0%	3%	8%
株式・不動産価値10%下落	△ 5	△ 2	△ 2	0
	△ 0%	△ 0%	△ 0%	0%
事業費率(維持費)10%低下	55	0	55	2
	2%	0%	2%	4%
解約失効率10%低下	310	0	310	25
	12%	0%	12%	36%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	140	21	119	9
	6%	1%	5%	13%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 2	△ 2	0	0
	△ 0%	△ 0%	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1	-	1	0
	0%	-	0%	0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	0	-	0	0
	0%	-	0%	0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0	-	0	0
	0%	-	0%	0%
TALのEEV	2,515			70

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分にないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。

- 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
- 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
- しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
- 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討（ICSフィールド・テスト）においても、終局金利を採用。

（注）終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2016年11月18日公表「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS(Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ(IAIG)の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

財務諸表等



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社の貸借対照表

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトィブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	16/9末	16/9末	16/6末	16/9末		16/9末
資産の部合計	361,939	62,534	74,866	7,172	△9,627	497,418
うち現預金・コール	8,187	993	430	1,355	380	11,050
うち有価証券	303,708	57,984	56,457	2,909	△9,170	412,864
うち貸付金	28,079	-	7,422	-	15	35,733
うち有形固定資産	11,496	2	110	0	5	11,618
うち無形固定資産	834	34	2,849	1,192	△898	3,821
うちのれん	-	-	732	786	△888	471
うちその他の無形固定資産	225	0	2,100	406	△0	2,699
うち再保険貸	23	621	184	182	△23	952
負債の部合計	332,149	61,641	69,139	4,951	278	469,035
うち保険契約準備金	307,462	59,154	59,819	3,590	269	431,213
うち再保険借	6	1,495	244	307	△22	1,967
うち社債	4,762	-	4,345	-	-	9,234
うちその他負債	11,853	717	2,893	950	△322	15,957
純資産の部合計	29,790	893	5,726	2,221	△9,905	28,382
うち株主資本合計	12,065	410	5,960	2,221	△8,512	11,807
うち資本金	3,431	1,175	0	1,630	△2,431	3,431
うち資本剰余金	3,434	675	5,554	-	△6,527	3,297

(1) ミプロテクトィブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=102.91円、1豪ドル=77.04円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績

連結損益計算書 (要約)⁽¹⁾

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	36,833	31,901	△4,932
保険料等収入	27,900	22,706	△5,193
資産運用収益	7,100	7,135	+35
うち利息・配当金等収入	5,305	5,230	△74
うち有価証券売却益	1,297	1,009	△287
うち金融派生商品収益	-	135	+135
その他経常収益	1,832	2,058	+225
経常費用	34,421	29,697	△4,723
うち保険金等支払金	19,664	17,898	△1,765
うち責任準備金等繰入額	5,571	2,185	△3,386
うち資産運用費用	3,982	4,252	+270
うち有価証券売却損	337	333	△4
うち有価証券評価損	57	101	+43
うち金融派生商品費用	228	-	△228
うち為替差損 ⁽²⁾	1,731	2,935	+1,203
うち特別勘定資産運用損	1,208	390	△817
うち事業費	3,258	3,159	△99
経常利益	2,412	2,203	△208
特別利益	1	44	+43
特別損失	116	258	+142
契約者配当準備金繰入額	457	450	△7
税金等調整前中間純利益	1,839	1,539	△300
法人税等合計	487	478	△8
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	1,060	△291

連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	499,249	497,418	△1,830
うち現預金・コール	9,603	11,050	+1,447
うち買入金銭債権	2,392	2,214	△178
うち有価証券	415,600	412,864	△2,735
うち貸付金	37,155	35,733	△1,422
うち有形固定資産	11,788	11,618	△169
うち繰延税金資産	13	12	△0
負債の部合計	469,919	469,035	△883
うち保険契約準備金	438,940	431,213	△7,726
うち責任準備金	429,225	422,296	△6,928
うち社債	4,856	9,234	+4,378
うちその他負債	14,866	15,957	+1,091
うち退職給付に係る負債	4,438	4,439	+1
うち価格変動準備金	1,552	1,647	+95
うち繰延税金負債	2,707	2,719	+11
純資産の部合計	29,329	28,382	△946
うち株主資本合計	11,292	11,807	+515
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	16,565	△1,461
うちその他有価証券評価差額金	18,400	18,054	△346
うち土地再評価差額金	△164	△186	△22

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

(2) 為替差損(2,935億円)には、第一フロンティア生命で計上した為替差損2,499億円が含まれており、その多くは責任準備金の戻入れにより相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書 (1)

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	21,049	20,277	△772
保険料等収入	14,071	13,142	△928
資産運用収益	5,459	5,262	△197
うち利息・配当金等収入	4,046	3,768	△278
うち有価証券売却益	1,217	896	△321
うち金融派生商品収益	-	381	+381
その他経常収益	1,518	1,872	+353
経常費用	19,209	18,450	△758
うち保険金等支払金	13,631	11,453	△2,177
うち責任準備金等繰入額	267	1,613	+1,346
うち資産運用費用	1,624	1,304	△320
うち有価証券売却損	327	313	△14
うち有価証券評価損	50	95	+44
うち金融派生商品費用	246	-	△246
うち為替差損	285	435	+150
うち特別勘定資産運用損	355	98	△257
うち事業費	2,015	2,088	+73
経常利益	1,840	1,826	△14
特別利益	1	44	+43
特別損失	104	243	+139
契約者配当準備金繰入額	457	450	△7
税引前純利益	1,280	1,177	△102
法人税等合計	370	329	△41
純利益	909	848	△61

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	358,949	361,939	+2,990
うち現預金・コール	6,452	8,187	+1,735
うち買入金銭債権	2,332	2,153	△178
うち有価証券	302,501	303,708	+1,207
うち貸付金	28,260	28,079	△180
うち有形固定資産	11,641	11,496	△145
負債の部合計	327,917	332,149	+4,231
うち保険契約準備金	306,352	307,462	+1,110
うち責任準備金	299,842	301,413	+1,571
うち危険準備金	5,760	5,850	+90
うち社債	2,157	4,762	+2,605
うちその他負債	10,950	11,853	+902
うち退職給付引当金	3,779	3,825	+45
うち価格変動準備金	1,484	1,564	+80
うち繰延税金負債	1,386	819	△567
純資産の部合計	31,031	29,790	△1,241
うち株主資本合計	11,755	12,065	+309
うち評価・換算差額等合計	19,266	17,716	△1,550
うちその他有価証券評価差額金	19,469	17,804	△1,665
うち土地再評価差額金	△164	△186	△22

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	10,406	6,355	△4,050
保険料等収入	9,919	5,406	△4,512
資産運用収益	486	615	+129
その他経常収益	0	332	+332
うち責任準備金戻入額	-	332	+332
経常費用	10,082	6,357	△3,724
うち保険金等支払金	2,960	3,102	+141
うち責任準備金等繰入額	4,106	6	△4,100
うち資産運用費用	2,446	2,896	+449
うち為替差損	1,445	2,499	+1,054
うち事業費	510	319	△191
経常利益(△は損失)	324	△2	△326
特別損益	△12	△15	△2
税引前純利益(△は損失)	311	△17	△328
法人税等合計	24	0	△24
純利益(△は損失)	286	△17	△304

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	61,322	62,534	+1,211
うち現預金	1,184	993	△190
うち有価証券	58,365	57,984	△381
負債の部合計	60,463	61,641	+1,177
うち保険契約準備金	59,481	59,154	△326
うち責任準備金	59,411	59,078	△332
うち危険準備金	1,146	1,144	△2
純資産の部合計	859	893	+34
うち株主資本合計	427	410	△17
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△1,439	△17

米プロテクトィブ財務諸表(要約)

損益計算書 (1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期 2Q累計 (2-6月)	17/3期 2Q累計 (1-6月)
経常収益	3,472	4,312
保険料等収入	2,130	2,693
資産運用収益	1,149	1,412
その他経常収益	193	206
経常費用	3,282	3,971
保険金等支払金	1,865	2,393
責任準備金等繰入額	929	807
資産運用費用	60	284
事業費	308	384
その他経常費用	118	100
経常利益	189	340
法人税等合計	63	113
純利益	126	227

貸借対照表 (1)(2)

(百万米ドル)

	15/12末	16/6末	増減
資産の部合計	68,493	74,866	+6,373
うち現預金	397	430	+33
うち有価証券	50,843	56,457	+5,613
うち貸付金	7,360	7,422	+61
うち有形固定資産	113	110	△3
うち無形固定資産	2,663	2,849	+185
うちのれん	732	732	-
うちその他の無形固定資産	1,915	2,100	+185
うち再保険貸	165	184	+18
負債の部合計	63,912	69,139	+5,227
うち保険契約準備金	57,893	59,819	+1,925
うち再保険借	244	244	△0
うち社債	2,238	4,345	+2,107
うちその他負債	2,409	2,893	+483
純資産の部合計	4,581	5,726	+1,145
株主資本合計	5,822	5,960	+138
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△233	+1,007

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

(2) 米プロテクトィブの決算日は12月31日です。16/3期2Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年6月までの5ヶ月間の実績です。

豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,626	1,844	+218
保険料等収入	1,449	1,662	+212
資産運用収益	14	138	+124
その他経常収益	162	44	△118
経常費用	1,550	1,722	+171
保険金等支払金	937	1,135	+198
責任準備金等繰入額	168	173	+4
資産運用費用	90	22	△68
事業費	301	334	+33
その他経常費用	53	56	+3
経常利益	75	122	+46
法人税等合計	19	44	+24
純利益	56	78	+22
修正利益 (Underlying profit)	81	79	△1

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	7,043	7,172	+129
現預金	1,358	1,355	△2
有価証券	2,859	2,909	+50
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,192	△14
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	406	△14
再保険貸	148	182	+34
その他資産	1,470	1,531	+61
負債の部合計	4,890	4,951	+60
保険契約準備金	3,491	3,590	+99
再保険借	332	307	△24
その他負債	978	950	△28
繰延税金負債	89	103	+13
純資産の部合計	2,152	2,221	+68
株主資本合計	2,152	2,221	+68
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	590	+68

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)。

持株会社体制への移行に伴う、第一生命単体の収支状況の開示

- 当プレゼンテーション資料で示している第一生命単体の2017年3月期業績予想は、持株会社体制移行前の第一生命単体（下図①）の上期業績予想に、持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社（同④）の下期業績予想を合算したものです。第一生命分割準備株式会社（同②）が計上する損益は限定的です。
- 持株会社体制移行前の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれています。持株会社体制への移行に伴い、第一生命ホールディングス株式会社傘下となった第一生命をはじめとする子会社・関連会社の配当は、第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。その分第一生命単体の収益は減少しますが、連結収支に対する影響はありません。
- 第一生命ホールディングスの収支は、経常収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、経常費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの17年3月期の業績予想は（下図③）の通りです。



(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【旧】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		【現】第一生命(保険会社)④ 2016年10月1日～2017年3月31日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	37,960	19,290		18,670			180
経常利益	3,240	1,660		1,570			120
当期利益	1,330	680		650			120

80

上場会社単体としての2017年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- そのため、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、持株会社体制移行前の第一生命単体①の上期業績予想に第一生命ホールディングス③の業績予想を合算した数値となります。



(億円)		(億円)		(億円)	
上場会社単体 2017年3月期 業績予想		【旧】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	19,470	19,290		180	
経常利益	1,790	1,660		120	
当期利益	810	680		120	



本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。